

令和元年度

田辺市各会計歳入歳出決算等

審査意見書

(公営企業会計を除く。)

田辺市監査委員

田 監 委 5 3 号
令和 2 年 8 月 26 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 塚 寿雄

令和元年度田辺市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び
田辺市土地開発基金の運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和元年度田
辺市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び田辺市土地開発基金の運
用状況を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
第 5	決算の総括	2
1	決算規模	2
2	実質収支	3
3	財政指標	4
第 6	一般会計	6
1	決算状況	6
2	財政状況	6
3	歳入の状況	9
4	歳出の状況	26
第 7	特別会計	36
1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	37
2	国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	39
3	後期高齢者医療特別会計	40
4	介護保険特別会計	42
5	分譲宅地造成事業特別会計	44
6	同和対策住宅資金等貸付事業特別会計	45
7	農業集落排水事業特別会計	46
8	林業集落排水事業特別会計	47
9	漁業集落排水事業特別会計	47
10	特定環境保全公共下水道事業特別会計	49
11	戸別排水処理事業特別会計	50
12	診療所事業特別会計	51
13	駐車場事業特別会計	52
14	木材加工事業特別会計	53
15	四村川財産区特別会計	54
第 8	財産に関する調書	55
第 9	土地開発基金運用状況	58
第 10	負債に関する調書	59
第 11	むすび	60

○ 決算審査資料

注)1 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入（各会計の歳入歳出総額の一部等を除く。）を行っている。よって、差額又は合計額が一致しない場合がある。

注)2 比率は小数点第3位で四捨五入を行っている。よって、内訳の合計額とは一致しない場合がある。

令和元年度田辺市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 田辺市一般会計歳入歳出決算
- 2 田辺市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 田辺市国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- 4 田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 田辺市分譲宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 7 田辺市同和対策住宅資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 8 田辺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 田辺市林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 10 田辺市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 11 田辺市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 12 田辺市戸別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 13 田辺市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 14 田辺市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 15 田辺市木材加工事業特別会計歳入歳出決算
- 16 田辺市四村川財産区特別会計歳入歳出決算
- 17 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 18 田辺市土地開発基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年6月27日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

市長から提出された令和元年度各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び土地開発基金運用状況調書について、その他の付属書類、関係諸帳簿とともに調査を行い、必要に応じ当局の説明を求め、計数及び予算執行状況の適否等について審査を行った。

第4 審査の結果

令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、調書及び付属書類は、諸帳簿と符合し、計数は正確であり、本年度の決算が適正に表示されているものと認めた。

また、土地開発基金運用状況調書の計数についても、正確であることを認めた。

第5 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。(決算審査資料(以下「資料」という。)

第1表参照)

単位：円・％

区 分		決算額		構成比率		予算現額に対する 執行率	
		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
歳入	一般会計	45,603,571,629	44,672,910,865	67.04	66.75	95.50	95.89
	特別会計	22,418,384,235	22,248,640,091	32.96	33.25	96.79	96.26
	合計	68,021,955,864	66,921,550,956	100.00	100.00	95.92	96.01
歳出	一般会計	43,673,196,599	42,705,960,668	65.84	65.34	91.46	91.66
	特別会計	22,663,466,397	22,651,285,735	34.16	34.66	97.85	98.01
	合計	66,336,662,996	65,357,246,403	100.00	100.00	93.55	93.77
合計差引残額		1,685,292,868	1,564,304,553	-	-	-	-

一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引残額は、16億8,529万2,868円の黒字決算である。

そのうち、一般会計及び国民健康保険事業特別会計(事業勘定)をはじめ13特別会計は5億3,942万8,444円の黒字決算で、同和対策住宅資金等貸付事業特別会計をはじめ2特別会計では、7億8,451万606円の赤字決算となり、翌年度歳入から繰上充用されている。

直近2年度の決算規模の統計は次表のとおりで、総計決算額は前年度に比べ、歳入は11億40万1千円(1.64%)増の680億2,194万9千円、歳出は9億7,941万3千円(1.50%)増の663億3,666万3千円となっている。

また、各会計相互の繰出し、繰入れによる重複額39億7,973万5千円を控除した純計決算額の歳入は、前年度に比べ9億4,260万6千円(1.49%)増の640億4,221万4千円、歳出は8億2,161万8千円(1.34%)増の623億5,692万8千円となっている。

決算規模の年次表

単位：千円・％

区 分			決算額		前年度比較	
			元年度	30年度	増減額	増減率
総計	歳入	一般会計	45,603,572	44,672,911	930,661	2.08
		特別会計	22,418,377	22,248,637	169,740	0.76
		合 計	68,021,949	66,921,548	1,100,401	1.64
	歳出	一般会計	43,673,197	42,705,961	967,236	2.26
		特別会計	22,663,466	22,651,289	12,177	0.05
		合 計	66,336,663	65,357,250	979,413	1.50
純計	歳入	一般会計	45,602,312	44,671,651	930,661	2.08
		特別会計	18,439,902	18,427,957	11,945	0.06
		合 計	64,042,214	63,099,608	942,606	1.49
	歳出	一般会計	39,700,515	38,889,581	810,934	2.09
		特別会計	22,656,413	22,645,729	10,684	0.05
		合 計	62,356,928	61,535,310	821,618	1.34

(注) 歳入、歳出の決算額は決算書各会計の「実質収支に関する調書」による。

2 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりで、一般会計は17億138万3千円の黒字、特別会計は2億4,508万9千円の赤字となり、合計では前年度に比べ、1億6,155万円増の14億5,629万4千円の黒字となっている。

単位：千円

区 分	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	元年度実質 収支額	30年度実質 収支額	実質収支 増減額
一般会計	45,603,572	43,673,197	1,930,375	228,992	1,701,383	1,697,396	3,987
特別会計	22,418,377	22,663,466	△ 245,089	0	△ 245,089	△ 402,652	157,563
合 計	68,021,949	66,336,663	1,685,286	228,992	1,456,294	1,294,744	161,550

3 財政指標

普通会計における主な財政指標（財政力指数、経常収支比率、経常一般財源比率、公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率）は、以下のとおりである。

(1) 財政力指数

単位：千円・％

区 分	元年度	30年度	前年度比較		類似都市平均 (30年度)
			増減	増減率	
基 準 財 政 収 入 額 ①	7,685,643	7,509,644	175,999	2.34	7,672,130
基 準 財 政 需 要 額 ②	20,361,182	19,950,086	411,096	2.06	15,793,691
財 政 力 指 数 ① / ②	0.377	0.376	0.001	-	0.486

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされる。したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準以上の行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数は0.377で、前年度に比べ0.001ポイント上昇し、平成30年度類似都市平均に比べると0.109ポイント低くなっている。

(2) 経常収支比率

単位：千円・％

区 分	元年度	30年度	前年度比較		類似都市平均 (30年度)
			増減	増減率	
経 常 一 般 財 源 収 入 ①	23,855,600	23,757,925	97,675	0.41	19,567,800
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 ②	23,326,526	22,965,445	361,081	1.57	18,041,510
経 常 収 支 比 率 ② / ①	97.78	96.66	1.12	-	92.20

（注）上記の表の①経常一般財源収入の額は、経常一般財源等収入額に令和元年度に発行した臨時財政対策債9億2,970万円を含む。

経常収支比率は、経常的一般財源収入が経常的経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が硬直化しており、逆に低いほど弾力性がある。一般的には70％から80％にあるのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率は97.78％で、前年度に比べ1.12ポイント上昇し、平成30年度類似都市平均に比べると5.58ポイント高くなっている。

(3) 経常一般財源比率

単位：千円・％

区 分	元年度	30年度	前年度比較		類似都市平均 (30年度)
			増減	増減率	
経常一般財源等収入 ①	22,925,900	22,567,325	358,575	1.59	18,603,758
標準財政規模 ②	23,465,116	23,476,030	△ 10,914	△ 0.05	19,239,603
経常一般財源比率 ①／②	97.70	96.13	1.57	-	96.70

経常一般財源比率は、収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源等収入の割合を示している。数値が 100 %を超えるほど経常的一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

本市の経常一般財源比率は 97.70%で、前年度に比べ 1.57 ポイント上昇し、平成 30 年度類似都市平均に比べると 1.00 ポイント高くなっている。

(4) 公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率

単位：％

区 分	元年度	30年度	前年度比較（増減）	類似都市平均(30年度)
公 債 費 比 率	9.0	9.0	0.0	-
起 債 制 限 比 率	7.5	7.2	0.3	-
実 質 公 債 費 比 率	8.7	8.1	0.6	7.8

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が脅かされないためには、低率であることが望ましいとされている。

公債費比率から事業費補正に係る交付税措置分を調整したものが起債制限比率で、この比率が過去 3 年度平均で 20%以上の団体については、地方債の発行の許可が一部制限される。

実質公債費比率は、平成 18 年度から地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、実質的な公債費が標準的な財政規模に占める割合を示す指標で、18%以上の団体にあっては引き続き地方債の発行に県知事の許可が必要で、25%以上では一般事業等の起債が制限される。

本市の公債費比率は 9.0%で、前年度と同じである。起債制限比率は 7.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。実質公債費比率は 8.7%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、平成 30 年度類似都市平均に比べると 0.9 ポイント高くなっている。

(注) 1 この項に掲げた表は、市財政課調製の令和元年度決算状況諸表による。

2 類似都市平均は、平成 30 年度類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

第6 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。（資料第2、第4、第5、第6、第7、第8、第9、第11、第12、第14表参照）

単位：千円・％

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額 ①	47,751,045	46,589,477	1,161,568	2.49
歳 入 決 算 額 ②	45,603,572	44,672,911	930,661	2.08
歳 出 決 算 額 ③	43,673,197	42,705,961	967,236	2.26
歳 入 歳 出 差 引 額 ④	1,930,375	1,966,950	△ 36,575	△ 1.86
翌年度へ繰越すべき財源⑤	228,992	269,554	△ 40,562	△ 15.05
実 質 収 支 額 ⑥ (④ - ⑤)	1,701,383	1,697,396	3,987	0.23
実質収支額の増減額⑦	3,987	△ 29,859	33,846	—

一般会計における決算額は前年度に比べ、歳入は9億3,066万1千円（2.08％）増の456億357万2千円で、歳出は9億6,723万6千円（2.26％）増の436億7,319万7千円となっている。

また、歳入歳出差引額（形式収支）19億3,037万5千円から翌年度へ繰越すべき財源2億2,899万2千円を差引いた実質収支額は17億138万3千円となっている。

2 財政状況

(1) 財源の構造

歳入総額を一般財源と特定財源に区分すると次表のとおりで、構成比率は一般財源 62.49％、特定財源 37.51％である。

一般財源では、市税、地方譲与税、配当割交付金、環境性能割交付金（皆増）、地方特例交付金、使用料及び手数料、県支出金、寄付金が増加し、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、財産収入、繰越金、諸収入、市債が減少し、合計額は、前年度に比べ0.24％の減となっている。

特定財源では、国庫支出金、繰越金、諸収入、市債が増加し、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄付金、繰入金が増加し、合計額は前年度に比べ6.20％の増となっている。

また、自主財源と依存財源に分類すると、次表及び資料第4表のとおりで、構成比率は自主財源が31.77％、依存財源が68.23％となっている。

財源別歳入一覧表

一般財源及び特定財源

単位：千円・％

区 分		元年度		30年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	市 税	8,352,624	18.32	8,110,765	18.16	241,859	2.98
	地 方 譲 与 税	464,876	1.02	361,245	0.81	103,631	28.69
	利 子 割 交 付 金	11,278	0.02	24,997	0.06	△ 13,719	△ 54.88
	配 当 割 交 付 金	52,219	0.11	43,900	0.10	8,319	18.95
	株式等譲渡所得割交付金	27,352	0.06	36,642	0.08	△ 9,290	△ 25.35
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,329,950	2.92	1,400,569	3.14	△ 70,619	△ 5.04
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,947	0.13	111,683	0.25	△ 51,736	△ 46.32
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,484	0.04	—	—	16,484	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	130,510	0.29	34,567	0.08	95,943	277.56
	地 方 交 付 税	15,119,802	33.15	15,135,479	33.88	△ 15,677	△ 0.10
	交通安全対策特別交付金	9,621	0.02	9,987	0.02	△ 366	△ 3.66
	分 担 金 及 び 負 担 金	10,123	0.02	12,287	0.03	△ 2,164	△ 17.61
	使 用 料 及 び 手 数 料	43,178	0.09	42,021	0.09	1,157	2.75
	国 庫 支 出 金	21,722	0.05	30,268	0.07	△ 8,546	△ 28.23
	県 支 出 金	10,564	0.02	10,355	0.02	209	2.02
	財 産 収 入	42,540	0.09	72,034	0.16	△ 29,494	△ 40.94
	寄 付 金	520	0.00	1	0.00	519	51900.00
	繰 入 金	55,700	0.12	55,700	0.12	0	0.00
	繰 越 金	1,697,396	3.72	1,765,636	3.95	△ 68,240	△ 3.86
	諸 収 入	109,423	0.24	116,078	0.26	△ 6,655	△ 5.73
	市 債	932,900	2.05	1,192,300	2.67	△ 259,400	△ 21.76
	計	28,498,729	62.49	28,566,514	63.95	△ 67,785	△ 0.24

区 分		元年度		30年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	193,297	0.42	251,168	0.56	△ 57,871	△ 23.04
	使 用 料 及 び 手 数 料	602,275	1.32	610,727	1.37	△ 8,452	△ 1.38
	国 庫 支 出 金	5,852,629	12.83	5,551,023	12.43	301,606	5.43
	県 支 出 金	3,143,975	6.89	3,165,634	7.09	△ 21,659	△ 0.68
	財 産 収 入	61,639	0.14	69,580	0.16	△ 7,941	△ 11.41
	寄 付 金	87,930	0.19	92,872	0.21	△ 4,942	△ 5.32
	繰 入 金	73,525	0.16	91,399	0.20	△ 17,874	△ 19.56
	繰 越 金	269,554	0.59	88,448	0.20	181,106	204.76
	諸 収 入	2,888,119	6.33	2,766,946	6.19	121,173	4.38
	市 債	3,931,900	8.62	3,418,600	7.65	513,300	15.01
	計	17,104,843	37.51	16,106,397	36.05	998,446	6.20
合 計		45,603,572	100.00	44,672,911	100.00	930,661	2.08
自 主 財 源		14,487,843	31.77	14,145,662	31.66	342,181	2.42
依 存 財 源		31,115,729	68.23	30,527,249	68.34	588,480	1.93

(注) この表は市財政課調製の資料による。

(2) 性質別歳出の状況

歳出総額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると、消費的経費では、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等が増加し、人件費が減少し、合計では3.67%の増となっている。

投資的経費では、普通建設事業費が増加し、災害復旧費が減少し、合計では0.91%の減となっている。

その他の経費では、公債費、積立金、繰出金が増加し、投資及び出資金貸付金が減少し、合計では1.14%の増となっている。

性質別決算年次比較表

単位：千円・％

区 分			元年度		30年度		前年度比較	
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費		7,144,034	16.36	7,179,143	16.81	△ 35,109	△ 0.49
	物 件 費		5,567,219	12.75	5,485,720	12.85	81,499	1.49
	維 持 補 修 費		670,146	1.53	634,248	1.49	35,898	5.66
	扶 助 費		8,242,720	18.87	7,991,200	18.71	251,520	3.15
	補 助 費 等		3,733,602	8.55	3,170,045	7.42	563,557	17.78
	小 計		25,357,721	58.06	24,460,356	57.28	897,365	3.67
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		5,534,600	12.67	5,388,081	12.62	146,519	2.72
	うち補助事業費		2,123,987	4.86	2,298,402	5.38	△ 174,415	△ 7.59
	うち単独事業費		3,410,613	7.81	3,089,679	7.23	320,934	10.39
	災 害 復 旧 事 業 費		1,163,568	2.66	1,371,640	3.21	△ 208,072	△ 15.17
	小 計		6,698,168	15.34	6,759,721	15.83	△ 61,553	△ 0.91
その他の経費	公 債 費		5,847,782	13.39	5,792,977	13.56	54,805	0.95
	積 立 金		143,514	0.33	65,992	0.15	77,522	117.47
	投資及び出資金貸付金		1,637,810	3.75	1,794,930	4.20	△ 157,120	△ 8.75
	繰 出 金		3,988,202	9.13	3,831,985	8.97	156,217	4.08
	小 計		11,617,308	26.60	11,485,884	26.90	131,424	1.14
合 計			43,673,197	100.00	42,705,961	100.00	967,236	2.26

(注) この表は市財政課調製の資料による。

3 歳入の状況

(1) 歳入決算の状況

単位：千円・％

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
年 度							
元年度		47,751,045	46,131,361	45,603,572	98.86	125,020	402,769
30年度		46,589,477	45,202,447	44,672,911	98.83	63,444	466,092
比	増減額(率)	1,161,568	928,914	930,661	0.03	61,576	△ 63,323
較	増 減 率	2.49	2.06	2.08	－	97.06	△ 13.59

予算現額 477 億 5,104 万 5 千円に対し、調定額は 461 億 3,136 万 1 千円、収入済額は 456 億 357 万 2 千円で収入率は 98.86%である。不納欠損額は、前年度に比べ 6,157 万 6 千円 (97.06%) 増の 1

億 2,502 万円、収入未済額は、前年度に比べ 6,332 万 3 千円（13.59%）減の 4 億 276 万 9 千円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：千円・%

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
市 税	8,352,624	18.32	8,110,765	18.16	241,859	2.98
地 方 譲 与 税	464,876	1.02	361,245	0.81	103,631	28.69
利 子 割 交 付 金	11,278	0.02	24,997	0.06	△ 13,719	△ 54.88
配 当 割 交 付 金	52,219	0.11	43,900	0.10	8,319	18.95
株式等譲渡所得割交付金	27,352	0.06	36,642	0.08	△ 9,290	△ 25.35
地 方 消 費 税 交 付 金	1,329,950	2.92	1,400,569	3.14	△ 70,619	△ 5.04
自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,947	0.13	111,683	0.25	△ 51,736	△ 46.32
環 境 性 能 割 交 付 金	16,484	0.04	—	—	16,484	皆増
地 方 特 例 交 付 金	130,510	0.29	34,567	0.08	95,943	277.56
地 方 交 付 税	15,119,802	33.15	15,135,479	33.88	△ 15,677	△ 0.10
交通安全対策特別交付金	9,621	0.02	9,987	0.02	△ 366	△ 3.66
分 担 金 及 び 負 担 金	203,420	0.45	263,455	0.59	△ 60,035	△ 22.79
使 用 料 及 び 手 数 料	645,453	1.42	652,748	1.46	△ 7,295	△ 1.12
国 庫 支 出 金	5,874,351	12.88	5,581,291	12.49	293,060	5.25
県 支 出 金	3,154,539	6.92	3,175,989	7.11	△ 21,450	△ 0.68
財 産 収 入	104,179	0.23	141,614	0.32	△ 37,435	△ 26.43
寄 付 金	88,450	0.19	92,873	0.21	△ 4,423	△ 4.76
繰 入 金	129,225	0.28	147,099	0.33	△ 17,874	△ 12.15
繰 越 金	1,966,950	4.31	1,854,084	4.15	112,866	6.09
諸 収 入	2,997,542	6.57	2,883,024	6.45	114,518	3.97
市 債	4,864,800	10.67	4,610,900	10.32	253,900	5.51
計	45,603,572	100.00	44,672,911	100.00	930,661	2.08

(注) この表は市財政課調製の資料による。

前年度に比べ増加した主なものは、市税、地方譲与税、環境性能割交付金（皆増）、地方特例交付金、国庫支出金、繰越金、諸収入、市債で、減少した主なものは、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、県支出金、財産収入、繰入金である。

(3) 款別執行状況

歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 市税

単位：千円・％

区 分 年 度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元年度		8,103,128	8,646,478	8,352,624	96.60	120,879	172,975
30年度		8,032,952	8,460,595	8,110,765	95.87	58,006	291,824
比	増減額(率)	70,176	185,883	241,859	0.73	62,873	△ 118,849
較	増減率	0.87	2.20	2.98	-	108.39	△ 40.73

収入済額は、前年度に比べ2億4,185万9千円(2.98%)増の83億5,262万4千円である。

歳入総額に占める割合は18.32%で、前年度の18.16%に比べると0.16ポイント増加している。

調定額に対する収入率は96.60%で、前年度に比べ0.73ポイント増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ6,287万3千円(108.39%)増の1億2,087万9千円、収入未済額は、1億1,884万9千円(40.73%)減の1億7,297万5千円となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

単位：千円・％

区 分		元年度			30年度			前年度比較	
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税		3,650,809	3,584,538	98.18	3,565,614	3,476,998	97.51	107,540	3.09
	個 人	3,069,317	3,007,261	97.98	3,031,152	2,947,089	97.23	60,172	2.04
	法 人	581,492	577,277	99.28	534,462	529,909	99.15	47,368	8.94
固定資産税		3,688,992	3,495,046	94.74	3,614,376	3,392,053	93.85	102,993	3.04
軽自動車税		325,370	312,793	96.13	314,903	300,732	95.50	12,061	4.01
市たばこ税		563,049	563,049	100.00	549,017	549,017	100.00	14,032	2.56
入 湯 税		54,142	53,437	98.70	47,707	46,693	97.87	6,744	14.44
都市計画税		364,116	343,761	94.41	368,978	345,272	93.58	△ 1,511	△ 0.44
合 計		8,646,478	8,352,624	96.60	8,460,595	8,110,765	95.87	241,859	2.98

前年度に比べ増加したものは、市民税(個人、法人)、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税で、減少したものは、都市計画税である。

収入未済額の状況及び不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額状況表

単位：千円・％

区 分		元年度 収入未済額	30年度 収入未済額	前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		59,341	70,650	△ 11,309	△ 16.01
	個 人	56,865	66,867	△ 10,002	△ 14.96
	現 年 課 税 分	22,846	20,300	2,546	12.54
	滞 納 繰 越 分	34,019	46,567	△ 12,548	△ 26.95
	法 人	2,476	3,783	△ 1,307	△ 34.55
	現 年 課 税 分	847	1,309	△ 462	△ 35.29
	滞 納 繰 越 分	1,629	2,474	△ 845	△ 34.16
固 定 資 産 税		92,287	187,087	△ 94,800	△ 50.67
	現 年 課 税 分	43,768	38,815	4,953	12.76
	滞 納 繰 越 分	48,519	148,272	△ 99,753	△ 67.28
軽 自 動 車 税		11,252	13,158	△ 1,906	△ 14.49
	現 年 課 税 分	4,285	5,366	△ 1,081	△ 20.15
	滞 納 繰 越 分	6,967	7,792	△ 825	△ 10.59
市 た ば こ 税		0	0	0	-
入 湯 税		676	1,014	△ 338	△ 33.33
	現 年 課 税 分	0	291	△ 291	△ 100.00
	滞 納 繰 越 分	676	723	△ 47	△ 6.50
都 市 計 画 税		9,419	19,915	△ 10,496	△ 52.70
	現 年 課 税 分	4,403	3,964	439	11.07
	滞 納 繰 越 分	5,016	15,951	△ 10,935	△ 68.55
合 計		172,975	291,824	△ 118,849	△ 40.73
	現 年 課 税 分	76,149	70,045	6,104	8.71
	滞 納 繰 越 分	96,826	221,779	△ 124,953	△ 56.34

収入未済額は、前年度に比べ1億1,884万9千円（40.73％）減の1億7,297万5千円で、うち現年課税分は、前年度に比べ610万4千円（8.71％）増の7,614万9千円、滞納繰越分は、1億2,495万3千円（56.34％）減の9,682万6千円となっている。

不納欠損内訳表

単位：件・千円

区 分			財産なし (破産・ 倒産)	生活困窮 生活保護	居所・所在 不 明	本人死亡	即時消滅 その他	合 計	前年度 合 計
市 民 税	個 人	件数	102	25	4	0	23	154	200
		金額	4,005	528	126	0	532	5,191	17,196
	法 人	件数	10	0	0	0	14	24	13
		金額	660	0	0	0	1,079	1,739	770
固 定 資 産 税	都 市 計 画 税	件数	189	96	11	0	138	434	519
		金額	95,662	1,253	139	0	4,605	101,659	35,236
都 市 計 画 税	軽 自 動 車 税	件数	—	—	—	—	—	—	—
		金額	10,291	135	15	0	495	10,936	3,791
入 湯 税	合 計	件数	171	149	11	0	14	345	318
		金額	680	551	33	0	61	1,325	1,013
合 計	入 湯 税	件数	0	0	0	0	1	1	0
		金額	0	0	0	0	29	29	0
合 計	合 計	件数	472	270	26	0	190	958	1,050
		金額	111,298	2,467	313	0	6,801	120,879	58,006

(注) この表は市納税推進室の資料による。都市計画税の件数は、固定資産税の内数で合計には含まれていない。

不納欠損は、地方税法第15条の7及び第18条による時効等により市税の徴収権が消滅となったもので、前年度に比べ件数では92件(8.76%)減の958件、金額においては6,287万3千円(108.39%)増の1億2,087万9千円となっている。

第2款 地方譲与税

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	99,500	92,570	92,570	100.00	104,305	△ 11,735	△ 11.25
自動車重量譲与税	249,700	266,592	266,592	100.00	256,940	9,652	3.76
地方道路譲与税	0	0	0	100.00	0	0	皆増
森林環境譲与税	105,707	105,714	105,714	100.00	0	105,714	皆増
合 計	454,907	464,876	464,876	100.00	361,245	103,631	28.69

(注) 地方道路譲与税の元年度調定額、収入済額及び前年度比較増減額は36円であるが、本表は千円未満を四捨五入しているため、0千円と表示している。

地方譲与税は、国が特定の国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べ1億363万1千円（28.69%）増の4億6,487万6千円である。この中で森林環境譲与税は国税である森林環境税の課税に先行し、本年度は森林環境譲与税の80%に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者及び人口で按分し、市町村へ譲与されている。

第3款 利子割交付金

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
利子割交付金	21,100	11,278	11,278	100.00	24,997	△ 13,719	△ 54.88

利子割交付金は、都道府県民税利子割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ1,371万9千円（54.88%）減の1,127万8千円である。

第4款 配当割交付金

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
配当割交付金	67,500	52,219	52,219	100.00	43,900	8,319	18.95

配当割交付金は、都道府県民税配当割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ831万9千円（18.95%）増の5,221万9千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	50,900	27,352	27,352	100.00	36,642	△ 9,290	△ 25.35

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県民税株式等譲渡所得割として納入された中から事務費を控除した5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ929万円（25.35%）減の2,735万2千円である。

第6款 地方消費税交付金

単位：千円・％

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方消費税交付金	1,366,581	1,329,950	1,329,950	100.00	1,400,569	△ 70,619	△ 5.04

地方消費税交付金は、地方消費税の課税徴収を国において行い、消費に関連した基準により都道府県に配分され、更にそのうちの2分の1が国勢調査人口及び従業者数で按分して市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ7,061万9千円（5.04％）減の13億2,995万円である。

第7款 自動車取得税交付金

単位：千円・％

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
自動車取得税交付金	59,000	59,947	59,947	100.00	111,683	△ 51,736	△ 46.32

自動車取得税交付金は、自動車の取得に課される税金であり、都道府県税として納付された中から道路の延長、面積に応じ市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ5,173万6千円（46.32％）減の5,994万7千円である。

第8款 環境性能割交付金

単位：千円・％

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
環境性能割交付金	18,400	16,484	16,484	100.00	0	16,484	皆増

令和元年10月1日の税制改正に伴い、それまでの自動車取得税は廃止され、新たに環境性能割が導入された。都道府県が税収から事務費分を除く額のうち、本年度は47％に相当する額を市町村道の延長、面積で按分し、市町村に交付するものである。

第9款 地方特例交付金

単位：千円・％

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方特例交付金	44,500	51,486	51,486	100.00	34,567	16,919	48.95
子ども・子育て 支援臨時交付金	72,386	79,024	79,024	100.00	—	79,024	皆増
合 計	116,886	130,510	130,510	100.00	34,567	95,943	277.56

地方特例交付金は、税源移譲に伴い、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除を住民税から控除することによる地方公共団体の減収補填分として措置されるものと子ども・子育て支援臨時交付金がある。

子ども・子育て支援臨時交付金は令和元年10月からの幼児教育無償化の実施に当たり、本年度は、消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う地方の増収が少ないことから、地方負担分を措置する臨時交付金が本年度に限り交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ9,594万3千円（277.56％）増の1億3,051万円である。

第10款 地方交付税

単位：千円・％

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地 方 交 付 税	15,119,802	15,119,802	15,119,802	100.00	15,135,479	△ 15,677	△ 0.10

地方交付税は、市税とともに大きなウェイトを占める財源で、収入済額は、前年度に比べ1,567万7千円（0.10％）減の151億1,980万2千円である。内訳は、普通交付税128億607万5千円、特別交付税23億1,372万7千円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位：千円・％

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	9,621	9,621	100.00	9,987	△ 366	△ 3.66

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等として納付された中から交付されるもので、交通安全対策事業の財源に充当される。収入済額は、前年度に比べ36万6千円（3.66％）減の962万1千円である。

第 12 款 分担金及び負担金

単位：千円・％

区 分		元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
分 担 金	農林水産業費	1,750	1,734	1,734	100.00	1,254	480	38.28
	土 木 費	0	10,303	10,123	98.25	12,287	△ 2,164	△ 17.61
	教 育 費	1,250	1,251	1,251	100.00	1,743	△ 492	△ 28.23
	災 害 復 旧 費	232	192	192	100.00	270	△ 78	△ 28.89
	計	3,232	13,480	13,300	98.66	15,554	△ 2,254	△ 14.49
負 担 金	民 生 費	184,568	225,211	187,320	83.18	245,017	△ 57,697	△ 23.55
	教 育 費	3,070	2,800	2,800	100.00	2,884	△ 84	△ 2.91
	計	187,638	228,011	190,120	83.38	247,901	△ 57,781	△ 23.31
合 計		190,870	241,491	203,420	84.24	263,455	△ 60,035	△ 22.79

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ 6,003 万 5 千円（22.79％）減の 2 億 342 万円である。

うち、分担金は、前年度に比べ 225 万 4 千円（14.49％）減の 1,330 万円となっている。負担金は、前年度に比べ 5,778 万 1 千円（23.31％）減の 1 億 9,012 万円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の 4,040 万 2 千円に比べ 628 万 8 千円（15.56％）減の 3,411 万 4 千円で、土木費分担金の河川費分担金（急傾斜地崩壊対策事業費分担金）18 万円、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所運営費負担金）3,377 万 2 千円、老人福祉費負担金（養護老人ホーム措置費負担金）16 万 2 千円である。

不納欠損額は前年度の 532 万 7 千円に比べ 137 万円（25.72％）減の 395 万 7 千円で、内容は民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所運営費負担金）である。

不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	生活困窮	生活保護	行方不明	本人死亡	その他	合 計
件 数	16	0	3	0	0	19
金 額	3,306	0	651	0	0	3,957

第 13 款 使用料及び手数料

単位：千円・％

区 分		元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料	総 務	12,331	9,993	9,993	100.00	10,702	△ 709	△ 6.62
	民 生	57,941	58,648	56,105	95.66	56,690	△ 585	△ 1.03
	衛 生	12,039	13,081	13,081	100.00	12,759	322	2.52
	農 林 水 産 業	21,329	19,723	18,024	91.39	19,180	△ 1,156	△ 6.03
	商 工	22,228	23,567	23,567	100.00	23,170	397	1.71
	土 木	234,344	255,869	229,187	89.57	229,419	△ 232	△ 0.10
	教 育	87,872	71,791	71,445	99.52	86,887	△ 15,442	△ 17.77
	計	448,084	452,672	421,402	93.09	438,807	△ 17,405	△ 3.97
手数料	総 務	37,052	32,866	32,866	100.00	34,815	△ 1,949	△ 5.60
	民 生	0	1	1	100.00	0	1	皆増
	衛 生	181,811	187,461	187,461	100.00	176,151	11,310	6.42
	農 林 水 産 業	123	85	85	100.00	86	△ 1	△ 1.16
	土 木	1,000	1,499	1,499	100.00	1,583	△ 84	△ 5.31
	消 防	1,739	2,138	2,138	100.00	1,306	832	63.71
	教 育	0	1	1	100.00	0	1	皆増
	計	221,725	224,051	224,051	100.00	213,941	10,110	4.73
合 計		669,809	676,723	645,453	95.38	652,748	△ 7,295	△ 1.12

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 729 万 5 千円（1.12％）減の 6 億 4,545 万 3 千円である。

うち、使用料は、前年度に比べ 1,740 万 5 千円（3.97％）減の 4 億 2,140 万 2 千円となっている。

手数料は、前年度に比べ 1,011 万円（4.73％）増の 2 億 2,405 万 1 千円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の 2,642 万 3 千円に比べ 466 万 3 千円（17.65％）増の 3,108 万 6 千円で、その内訳は、民生使用料の児童福祉使用料（学童保育所保育料）247 万 1 千円、農林水産業使用料の林業使用料（緑の雇用担い手住宅使用料・アトリエ龍神の家住宅使用料）169 万 9 千円、土木使用料の道路橋梁使用料（道路及び溝上使用料）46 万 9 千円、都市計画使用料（地域排水処理施設使用料）105 万 6 千円、住宅使用料（市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料）2,504 万 5 千円、教育使用料の小学校使用料（教職員住宅使用料）14 万 5 千円、保健体育使用料（体育施設使用料）20 万 1 千円である。

不納欠損額の合計額は、前年度の 11 万 2 千円に比べ 7 万 2 千円（64.29％）増の 18 万 4 千円で内訳は、次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分			生活困窮	生活保護	行方不明	本人死亡	その他	合計
民生使用料	児童福祉	件数	4	0	0	0	0	4
	使用料	金額	72	0	0	0	0	72
土木使用料	都市計画	件数	3	0	0	0	0	3
	使用料	金額	112	0	0	0	0	112
計		件数	7	0	0	0	0	7
		金額	184	0	0	0	0	184

第 14 款 国庫支出金

単位：千円・％

区 分		元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
負担金	民 生 費	4,062,017	3,965,811	3,965,811	100.00	3,860,015	105,796	2.74
	衛 生 費	101,576	101,484	101,484	100.00	98,746	2,738	2.77
	消 防 費	0	0	0	—	1,307	△ 1,307	皆減
	教 育 費	48,084	43,376	43,376	100.00	106,900	△ 63,524	△ 59.42
	災 害 復 旧 費	970,441	570,493	570,493	100.00	421,709	148,784	35.28
	計	5,182,118	4,681,164	4,681,164	100.00	4,488,677	192,487	4.29
補助金	総 務 費	226,427	65,205	65,205	100.00	194,913	△ 129,708	△ 66.55
	民 生 費	219,055	186,831	186,831	100.00	117,700	69,131	58.73
	衛 生 費	51,264	42,311	42,311	100.00	62,470	△ 20,159	△ 32.27
	商 工 費	3,000	375	375	100.00	—	375	皆増
	農林水産業費	0	0	0	—	4,800	△ 4,800	皆減
	土 木 費	854,713	756,070	756,070	100.00	265,464	490,606	184.81
	消 防 費	8,229	8,229	8,229	100.00	5,386	2,843	52.78
	教 育 費	248,025	110,618	110,618	100.00	412,346	△ 301,728	△ 73.17
	災 害 復 旧 費	3,016	1,799	1,799	100.00	—	1,799	皆増
	計	1,613,729	1,171,438	1,171,438	100.00	1,063,079	108,359	10.19
委託金	総 務 費	277	270	270	100.00	290	△ 20	△ 6.90
	民 生 費	18,881	19,225	19,225	100.00	20,932	△ 1,707	△ 8.15
	教 育 費	9,538	2,254	2,254	100.00	8,313	△ 6,059	△ 72.89
	計	28,696	21,749	21,749	100.00	29,535	△ 7,786	△ 26.36
合 計		6,824,543	5,874,351	5,874,351	100.00	5,581,291	293,060	5.25

収入済額は、前年度に比べ 2 億 9,306 万円（5.25％）増の 58 億 7,435 万 1 千円である。うち、負担金は、前年度に比べ 1 億 9,248 万 7 千円（4.29％）増の 46 億 8,116 万 4 千円で、増加した主なも

のは、民生費国庫負担金（社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、老人福祉費負担金）、教育費国庫負担金（幼稚園費負担金（皆増））、災害復旧費国庫負担金（農林施設災害復旧費負担金、公共土木施設災害復旧費負担金）である。幼稚園費負担金の内容は、施設型給付費負担金と子育て支援施設等利用給付費負担金である。

減少した主なものは、民生費国庫負担金（生活保護費負担金）、消防費国庫負担金（消防費負担金（皆減））、教育費国庫負担金（小学校費負担金（皆減））である。消防費負担金の内容は緊急消防援助隊活動費負担金、小学校費負担金の内容は、大坊小学校及び三里小学校建設事業費負担金である。

補助金は、前年度に比べ 1 億 835 万 9 千円（10.19%）増の 11 億 7,143 万 8 千円で、増加した主なものは、民生費国庫補助金（社会福祉費補助金、老人福祉費補助金（皆増））、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金、道路橋梁費補助金（皆増））、教育費国庫補助金（保健体育費補助金（皆増））、災害復旧費国庫補助金（その他公共施設災害復旧費補助金（皆増））である。老人福祉費補助金の内容は地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金である。社会資本整備総合交付金の主なものは扇ヶ浜公園整備事業費交付金で道路橋梁費補助金の内容は道路新設改良事業費補助金である。保健体育費補助金の内容は体育施設耐震改修事業費交付金である。

減少した主なものは、総務費国庫補助金（総務管理費補助金）、民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）、衛生費国庫補助金（清掃費補助金（皆減））、農林水産業費国庫補助金（水産業費補助金（皆減））、教育費国庫補助金（小学校費補助金、社会教育費補助金）である。清掃費補助金の内容は災害廃棄物処理事業費補助金で水産業費補助金の内容は農山漁村地域整備交付金である。小学校費補助金の主なものは大坊小学校及び三里小学校建設事業費交付金である。

委託金は、前年度に比べ 778 万 6 千円（26.36%）減の 2,174 万 9 千円である。委託金の主なものは民生費委託金（国民年金費委託金）である。

第 15 款 県支出金

単位：千円・％

区 分		元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
負担金	総務費	368,540	264,838	264,838	100.00	185,031	79,807	43.13
	民生費	1,389,211	1,362,644	1,362,644	100.00	1,315,766	46,878	3.56
	衛生費	321,153	320,967	320,967	100.00	312,222	8,745	2.80
	教育費	47,863	41,851	41,851	100.00	18,000	23,851	132.51
	計	2,126,767	1,990,300	1,990,300	100.00	1,831,019	159,281	8.70
補助金	総務費	91,804	78,678	78,678	100.00	67,616	11,062	16.36
	民生費	369,771	309,665	309,665	100.00	323,547	△ 13,882	△ 4.29
	衛生費	51,267	44,252	44,252	100.00	40,531	3,721	9.18
	農林水産業費	523,985	463,799	463,799	100.00	555,146	△ 91,347	△ 16.45
	商工費	4,500	4,500	4,500	100.00	22,170	△ 17,670	△ 79.70
	土木費	7,121	5,521	5,521	100.00	3,520	2,001	56.85
	教育費	65,512	62,538	62,538	100.00	122,938	△ 60,400	△ 49.13
	災害復旧費	0	0	0	—	4,874	△ 4,874	皆減
	計	1,113,960	968,953	968,953	100.00	1,140,342	△ 171,389	△ 15.03
委託金	総務費	180,325	177,849	177,849	100.00	184,576	△ 6,727	△ 3.64
	民生費	15,496	8,706	8,706	100.00	12,482	△ 3,776	△ 30.25
	農林水産業費	3,360	2,646	2,646	100.00	2,427	219	9.02
	商工費	5,336	5,385	5,385	100.00	5,143	242	4.71
	教育費	800	700	700	100.00	0	700	皆増
	計	205,317	195,286	195,286	100.00	204,628	△ 9,342	△ 4.57
合 計		3,446,044	3,154,539	3,154,539	100.00	3,175,989	△ 21,450	△ 0.68

収入済額は、前年度に比べ 2,145 万円（0.68％）減の 31 億 5,453 万 9 千円である。

うち、負担金は、前年度に比べ 1 億 5,928 万 1 千円（8.70％）増の 19 億 9,030 万円で、増加した主なものは、総務費県負担金（総務管理費負担金）、民生費県負担金（社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、老人福祉費負担金）、教育費県負担金（幼稚園費負担金（皆増））である。幼稚園費負担金の内容は施設型給付費負担金と子育て支援施設等利用給付費負担金である。

補助金は、前年度に比べ 1 億 7,138 万 9 千円（15.03％）減の 9 億 6,895 万 3 千円で、増加した主なものは、総務費県補助金（総務管理費補助金）、農林水産業費県補助金（農業費補助金）、教育費県補助金（幼稚園費補助金）である。幼稚園費補助金のうち主なものは、子ども・子育て支援事業費補助金（幼児教育・保育無償化）と施設型給付費補助金である。

減少した主なものは、農林水産業費県補助金（林業費補助金、林業土木費補助金）、商工費県補助金（商工費補助金）、教育費県補助金（社会教育費補助金）、災害復旧費県補助金（民生施設災害復旧費補助金（皆減））である。

委託金は、前年度に比べ 934 万 2 千円（4.57%）減の 1 億 9,528 万 6 千円である。委託金の主なものは総務費委託金（県税徴収委託金、参議院議員通常選挙費委託金、基幹統計調査費委託金）である。

第 16 款 財産収入

単位:千円・%

区 分		元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	56,089	59,619	54,330	91.13	57,665	△ 3,335	△ 5.78
	利子及び配当金	26,517	25,825	25,825	100.00	27,501	△ 1,676	△ 6.09
	計	82,606	85,444	80,155	93.81	85,166	△ 5,011	△ 5.88
財産売払収入	不動産売払収入	53,378	24,024	24,024	100.00	21,228	2,796	13.17
	物品売払収入	0	0	0	—	20	△ 20	皆減
	有価証券売払収入	0	0	0	—	35,200	△ 35,200	皆減
	計	53,378	24,024	24,024	100.00	56,448	△ 32,424	△ 57.44
合 計		135,984	109,468	104,179	95.17	141,614	△ 37,435	△ 26.43

収入済額は、前年度に比べ 3,743 万 5 千円（26.43%）減の 1 億 417 万 9 千円である。

うち、財産運用収入は、前年度に比べ 501 万 1 千円（5.88%）減の 8,015 万 5 千円で、財産貸付収入、利子及び配当金ともに減少している。

財産売払収入は、前年度に比べ 3,242 万 4 千円（57.44%）減の 2,402 万 4 千円で、増加したものは、不動産売払収入（土地建物売払収入）、減少したものは、物品売払収入（皆減）、有価証券売払収入（株式売払収入（皆減））である。

第 17 款 寄付金

単位：千円・％

区 分		元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
寄 付 金	総 務 費	73,041	81,110	81,110	100.00	71,075	10,035	14.12
	民 生 費	0	100	100	100.00	0	100	皆増
	商 工 費	0	0	0	—	10,000	△ 10,000	皆減
	教 育 費	8,311	7,240	7,240	100.00	11,798	△ 4,558	△ 38.63
合 計		81,352	88,450	88,450	100.00	92,873	△ 4,423	△ 4.76

収入済額は、前年度に比べ 442 万 3 千円（4.76％）減の 8,845 万円で、増加したものは、総務費寄付金（総務管理費寄付金）、民生費寄付金（社会福祉費寄付金（皆増））、教育費寄付金（幼稚園費寄付金（皆増））である。

減少したものは、商工費寄付金（商工振興費寄付金（皆減））、教育費寄付金（小学校費寄付金、社会教育費寄付金）である。

第 18 款 繰入金

単位：千円・％

区 分		元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
特別会計繰入金		1,260	1,260	1,260	100.00	1,260	0	0.00
基 金 繰 入 金		342,410	127,965	127,965	100.00	145,839	△ 17,874	△ 12.26
合 計		343,670	129,225	129,225	100.00	147,099	△ 17,874	△ 12.15

収入済額は、前年度に比べ 1,787 万 4 千円（12.15％）減の 1 億 2,922 万 5 千円である。

特別会計繰入金は、四村川財産区特別会計からの繰入金で、前年度と同額の 126 万円となっている。

基金繰入金は、前年度に比べ 1,787 万 4 千円（12.26％）減の 1 億 2,796 万 5 千円で、減少した主なものは、観光振興基金繰入金である。

第 19 款 繰越金

単位：千円・％

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
繰 越 金	1,014,818	1,966,950	1,966,950	100.00	1,854,084	112,866	6.09

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,286 万 6 千円（6.09％）増の 19 億 6,695 万円である。

第 20 款 諸収入

単位：千円・％

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金加算金 及 び 過 料	11,000	11,297	11,297	100.00	12,501	△ 1,204	△ 9.63
市 預 金 利 子	470	664	664	100.00	720	△ 56	△ 7.78
貸付金元利収入	1,722,917	1,673,468	1,643,025	98.18	1,806,723	△ 163,698	△ 9.06
受託事業収入	241,886	235,940	235,940	100.00	217,375	18,565	8.54
雑 入	1,307,877	1,235,478	1,106,616	89.57	845,705	260,911	30.85
合 計	3,284,150	3,156,847	2,997,542	94.95	2,883,024	114,518	3.97

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,451 万 8 千円（3.97％）増の 29 億 9,754 万 2 千円で、増加した主なものは、受託事業収入の塵芥処理業務受託事業収入、雑入の物品売払収入と雑入である。

減少した主なものは、貸付金元利収入の土地開発公社貸付金元利収入である。

収入未済額は、前年度の 1 億 738 万 5 千円に比べ 5,192 万円（48.35％）増の 1 億 5,930 万 5 千円となっている。

その内訳は、貸付金元利収入の応急小口資金貸付金元利収入 659 万 5 千円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 579 万 2 千円、進学奨励費等貸付金元利収入 511 万 5 千円、修学奨学金等貸付金元利収入 1,294 万 1 千円、雑入（ひとり親家庭医療費等返納金 22 万 7 千円、生活保護法第 63 条返還金等 5,565 万 2 千円、生活保護費返還金 1,585 万 7 千円、児童生徒等給食費自己負担金 165 万 9 千円、児童扶養手当返戻金 472 万円、保育園児給食費自己負担金 11 万 9 千円、特別徴収市県民税返納金 8 千円、補助金不適切会計処理問題に係る返還金 4,997 万 4 千円、後期重身医療費返還金 9 万 7 千円、特別障害者手当過払金他 54 万 9 千円）である。

第 21 款 市債

単位：千円・％

区 分		元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
市 債	総 務 債	852,000	746,400	746,400	100.00	204,700	541,700	264.63
	民 生 債	21,500	21,500	21,500	100.00	53,700	△ 32,200	△ 59.96
	衛 生 債	1,131,000	672,000	672,000	100.00	272,600	399,400	146.52
	農林水産業債	284,600	227,900	227,900	100.00	255,200	△ 27,300	△ 10.70
	商 工 債	88,000	52,600	52,600	100.00	30,100	22,500	74.75
	土 木 債	1,295,600	1,080,500	1,080,500	100.00	572,500	508,000	88.73
	消 防 債	128,700	123,200	123,200	100.00	141,300	△ 18,100	△ 12.81
	教 育 債	1,082,300	628,100	628,100	100.00	1,249,600	△ 621,500	△ 49.74
	災 害 復 旧 債	555,200	382,900	382,900	100.00	640,600	△ 257,700	△ 40.23
	臨 時 財 政 対 策 債	929,700	929,700	929,700	100.00	1,190,600	△ 260,900	△ 21.91
合 計		6,368,600	4,864,800	4,864,800	100.00	4,610,900	253,900	5.51

収入済額は、前年度に比べ 2 億 5,390 万円（5.51％）増の 48 億 6,480 万円である。

増加した主なものは、総務債（住民バス整備事業債（皆増）、防災行政無線整備事業債、津波避難経路整備事業債（皆増）、地域情報通信基盤整備事業債（皆増）、庁舎整備事業債）、衛生債（斎場建設事業債、塵芥処理施設整備事業債）、商工債（観光施設整備事業債）、土木債（土砂災害対策事業債（皆増）、道路整備事業債、交通安全施設整備事業債、水路整備事業債、都市計画事業債）、災害復旧債（現年度補助災害復旧事業債、過年度補助災害復旧事業債、過年度単独災害復旧事業債）である。

減少した主なものは、総務債（津波避難タワー整備事業債、全国瞬時警報システム整備事業債（皆減）、行政局施設整備事業債（皆減））、民生債（児童福祉施設整備事業債（皆減）、老人福祉事業債）、農林水産業債（林業基盤整備事業債）、消防債（消防施設整備事業債）、教育債（義務教育施設整備事業債、体育施設整備事業債）、災害復旧債（現年度単独災害復旧事業債）、臨時財政対策債である。

4 歳出の状況

(1) 歳出決算の状況

単位：千円・％

区 分 年 度		予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額
元年度		47,751,045	43,673,197	91.46	2,558,738	1,519,110
30年度		46,589,477	42,705,961	91.66	2,547,305	1,336,211
比	増減額(率)	1,161,568	967,236	△ 0.20	11,433	182,899
較	増 減 率	2.49	2.26	-	0.45	13.69

予算現額 477 億 5,104 万 5 千円に対し、支出済額は 436 億 7,319 万 7 千円、執行率は 91.46%である。また、翌年度への繰越額は 25 億 5,873 万 8 千円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：千円・％

区 分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	274,852	0.63	276,607	0.65	△ 1,755	△ 0.63
総 務 費	6,802,840	15.58	6,386,911	14.96	415,929	6.51
民 生 費	10,470,796	23.98	10,066,260	23.57	404,536	4.02
衛 生 費	3,854,601	8.83	3,488,411	8.17	366,190	10.50
労 働 費	3,800	0.01	4,200	0.01	△ 400	△ 9.52
農 林 水 産 業 費	1,494,200	3.42	1,545,594	3.62	△ 51,394	△ 3.33
商 工 費	652,350	1.49	686,870	1.61	△ 34,520	△ 5.03
土 木 費	3,566,847	8.17	2,438,524	5.71	1,128,323	46.27
消 防 費	1,718,167	3.93	1,768,586	4.14	△ 50,419	△ 2.85
教 育 費	3,674,560	8.41	4,901,134	11.48	△ 1,226,574	△ 25.03
災 害 復 旧 費	1,129,212	2.59	1,320,265	3.09	△ 191,053	△ 14.47
公 債 費	5,847,790	13.39	5,792,986	13.56	54,804	0.95
諸 支 出 金	4,183,182	9.58	4,029,613	9.44	153,569	3.81
歳 出 合 計	43,673,197	100.00	42,705,961	100.00	967,236	2.26

前年度に比べ増加した主なものは、総務費、民生費、衛生費、土木費、公債費、諸支出金で、減少した主なものは、農林水産業費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費である。

(3) 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
議 会 費	282,137	274,852	97.42	0	7,285	276,607	△ 1,755	△ 0.63

支出済額は、前年度に比べ175万5千円（0.63％）減の2億7,485万2千円で、不用額は728万5千円である。

第2款 総務費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	6,876,404	6,179,352	89.86	459,076	237,976	5,742,742	436,610	7.60
徴 税 費	349,900	336,284	96.11	0	13,616	324,821	11,463	3.53
戸 籍 住 民 基本台帳費	176,653	163,845	92.75	0	12,808	194,448	△ 30,603	△ 15.74
選 挙 費	75,786	74,823	98.73	0	963	85,399	△ 10,576	△ 12.38
統計調査費	30,731	27,101	88.19	0	3,630	23,511	3,590	15.27
監査委員費	21,633	21,435	99.08	0	198	15,990	5,445	34.05
合 計	7,531,107	6,802,840	90.33	459,076	269,191	6,386,911	415,929	6.51

支出済額は、前年度に比べ4億1,592万9千円（6.51％）増の68億284万円で、不用額は2億6,919万1千円である。

増加した主なものは、総務管理費の一般管理費（賃金）、人事管理費（賃金）、市民生活費（備品購入費（皆増）、負担金補助及び交付金）、防災対策費（委託料、公有財産購入費（皆増）、負担金補助及び交付金）、地域情報化推進費（委託料、備品購入費）、地籍調査事業費（委託料）、庁舎整備事業費（委託料）、徴税費の賦課費（役務費）、選挙費の参議院議員選挙費（皆増）である。

減少した主なものは、総務管理費の企画費（負担金補助及び交付金、貸付金）、防災対策費（需用費、工事請負費）、行政局費（工事請負費（皆減））、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費（委託料）、選挙費の県知事選挙費（皆減）、県議会議員選挙費（皆減）である。

不用額の主なものは、総務管理費の企画費（委託料、負担金補助及び交付金）、防災対策費（負担金補助及び交付金）、地域情報化推進費（備品購入費）である。

支出済額のうち、総務管理費の一般管理費（自動車購入費等433万6千円）、防災対策費（測量調

査設計委託料等 1,047 万 1 千円、防災行政無線整備工事費 496 万 8 千円)、地籍調査事業費(地籍調査委託料等 9,053 万円)、庁舎整備事業費(用地購入費等 1 億 2,040 万 5 千円)は前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 4 億 5,907 万 6 千円で、その内訳は、総務管理費の遺贈財産整理事業 5,790 万円、津波避難施設整備事業 2 億 5,591 万円、住宅耐震改修事業 699 万 6 千円、地籍調査事業 1 億 3,827 万円である。

第 3 款 民生費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	4,244,682	4,144,552	97.64	235	99,895	3,806,111	338,441	8.89
児童福祉費	4,377,853	4,218,241	96.35	0	159,612	4,185,808	32,433	0.77
老人福祉費	553,130	497,137	89.88	38,634	17,359	472,388	24,749	5.24
生活保護費	1,710,811	1,610,349	94.13	0	100,462	1,600,556	9,793	0.61
災害救助費	6,330	517	8.17	0	5,813	1,397	△ 880	△ 62.99
合 計	10,892,806	10,470,796	96.13	38,869	383,141	10,066,260	404,536	4.02

支出済額は、前年度に比べ 4 億 453 万 6 千円 (4.02%) 増の 104 億 7,079 万 6 千円となり、不用額は 3 億 8,314 万 1 千円である。

増加した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費(償還金利子及び割引料)、障害福祉費(扶助費)、プレミアム付商品券事業費(皆増)、児童福祉費の児童福祉費(負担金補助及び交付金)、児童措置費(扶助費)、老人福祉費の老人福祉費(負担金補助及び交付金)である。

減少した主なものは、児童福祉費の児童福祉費(工事請負費(皆減))、保育所費(賃金、工事請負費)、老人福祉費の高齢者福祉施設管理費(工事請負費)である。

不用額の主なものは、児童福祉費の児童福祉費(負担金補助及び交付金、扶助費)、保育所費(賃金、需用費)、生活保護費の扶助費(扶助費)である。

支出済額のうち、社会福祉費のプレミアム付商品券事業費(電子計算機プログラム開発委託料等 723 万 2 千円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 3,886 万 9 千円で、その内訳は、社会福祉費のプレミアム付商品券事業 23 万 5 千円、老人福祉費の地域医療介護総合確保事業 3,863 万 4 千円である。

第4款 衛生費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
保 健 衛 生 費	2,691,470	2,134,512	79.31	493,013	63,945	2,187,760	△ 53,248	△ 2.43
清 掃 費	1,761,473	1,720,089	97.65	0	41,384	1,300,651	419,438	32.25
合 計	4,452,943	3,854,601	86.56	493,013	105,329	3,488,411	366,190	10.50

支出済額は、前年度に比べ3億6,619万円（10.50％）増の38億5,460万1千円となり、不用額は1億532万9千円である。

増加した主なものは、保健衛生費の環境衛生費（負担金補助及び交付金）、清掃費の塵芥処理費（需用費、委託料、負担金補助及び交付金）、し尿処理費（負担金補助及び交付金）である。

減少した主なものは、保健衛生費の斎場建設費（工事請負費）である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費（委託料）、環境衛生費（負担金補助及び交付金）、清掃費の塵芥処理費（需用費）である。

支出済額のうち、保健衛生費の斎場建設費（斎場整備工事費972万6千円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は4億9,301万3千円で、保健衛生費の斎場建設事業である。

第5款 労働費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
労 働 諸 費	4,470	3,800	85.01	0	670	4,200	△ 400	△ 9.52

支出済額は、前年度に比べ40万円（9.52％）減の380万円となり、不用額は67万円である。

第6款 農林水産業費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 費	690,559	663,340	96.06	0	27,219	621,268	42,072	6.77
農業土木費	124,667	94,592	75.88	24,086	5,989	93,640	952	1.02
林 業 費	345,686	318,289	92.07	0	27,397	278,164	40,125	14.42
林業土木費	436,613	352,764	80.80	79,887	3,962	466,395	△ 113,631	△ 24.36
水 産 業 費	74,094	65,215	88.02	2,900	5,979	86,127	△ 20,912	△ 24.28
合 計	1,671,619	1,494,200	89.39	106,873	70,546	1,545,594	△ 51,394	△ 3.33

支出済額は、前年度に比べ5,139万4千円(3.33%)減の14億9,420万円となり、不用額は7,054万6千円である。

増加した主なものは、農業費の農業振興費(負担金補助及び交付金)、林業費の林業総務費(積立金(皆増))、林業土木費の林道維持費(委託料)、林道新設改良費(委託料(皆増))である。

減少した主なものは、林業費の林業振興費(負担金補助及び交付金)、山村振興費(負担金補助及び交付金)、林業土木費の林道舗装費(工事請負費)、林道新設改良費(工事請負費)、水産業費の漁港管理費(委託料)、漁港海岸整備事業費(皆減)である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費(負担金補助及び交付金)、林業費の林業振興費(負担金補助及び交付金)である。

支出済額のうち、農業費の農業振興費(経営体育成支援事業費補助金1,522万7千円)、農業土木費の農業施設整備事業費(農道・水路等の新設改良及び修繕工事費等860万7千円)、林業土木費の林道舗装費(林道舗装工事費2,221万9千円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は1億687万3千円で、その内訳は、農業土木費の農業施設整備事業2,408万6千円、林業土木費の林道新設改良事業7,988万7千円、水産業費の補助金等返還請求に係る弁護士委託料290万円である。

第7款 商工費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
商 工 費	748,972	652,350	87.10	40,434	56,188	686,870	△ 34,520	△ 5.03

支出済額は、前年度に比べ3,452万円(5.03%)減の6億5,235万円となり、不用額は5,618万8千円である。

増加した主なものは、商工費の共同作業場整備事業費（備品購入費（皆増））である。

減少した主なものは、商工費の商工振興費（負担金補助及び交付金、積立金）、観光費（工事請負費）である。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費（負担金補助及び交付金）である。

支出済額のうち、商工費の観光費（観光施設整備工事費 1,110 万 1 千円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 4,043 万 4 千円で、その内訳は、商工費の市街地活性化施設活用促進事業 500 万円、観光施設整備事業 3,543 万 4 千円である。

第 8 款 土木費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	164,464	160,178	97.39	0	4,286	173,225	△ 13,047	△ 7.53
道路橋梁費	1,310,808	1,105,140	84.31	191,173	14,495	804,971	300,169	37.29
交通対策費	203,579	155,984	76.62	33,232	14,363	53,870	102,114	189.56
河 川 費	193,293	148,620	76.89	39,595	5,078	144,073	4,547	3.16
都市計画費	2,016,604	1,802,602	89.39	169,335	44,667	1,072,236	730,366	68.12
住 宅 費	223,076	194,323	87.11	25,000	3,753	190,149	4,174	2.20
合 計	4,111,824	3,566,847	86.75	458,335	86,642	2,438,524	1,128,323	46.27

支出済額は、前年度に比べ 11 億 2,832 万 3 千円（46.27％）増の 35 億 6,684 万 7 千円となり、不用額は 8,664 万 2 千円である。

増加した主なものは、道路橋梁費の道路舗装費（工事請負費）、道路新設改良費（工事請負費、操出金）、道路局部改良費（工事請負費）、橋梁維持費（委託料）、橋梁新設改良費（委託料（皆増）、工事請負費）、交通対策費の歩道新設事業費（委託料、工事請負費（皆増）、公有財産購入費）、河川費の水路新設改良費（工事請負費）、都市計画費の景観まちづくり刷新事業費（工事請負費、負担金補助及び交付金）、扇ヶ浜公園整備事業費（工事請負費）、都市下水路費（皆増）、住宅費の住宅管理費（需用費）である。

減少した主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費（委託料、公有財産購入費）、河川費の水路維持費（工事請負費）、水路新設改良費（委託料（皆減）、公有財産購入費（皆減））、都市計画費の街路事業費（皆減）、景観まちづくり刷新事業費（委託料、補償補填及び賠償金）である。

不用額の主なものは、都市計画費の景観まちづくり刷新事業費（負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金）である。

支出済額のうち、道路橋梁費の道路維持費（施設修繕料 375 万 2 千円）、道路新設改良費（道路新設改良工事費等 2 億 5,521 万 2 千円）、橋梁維持費（道路構造物定期点検業委託料等 5,150 万 8 千円）、

橋梁新設改良費（橋梁新設改良工事費等 1 億 3,772 万 7 千円、中芳養 25 号線県営事業負担金 2,268 万円）、交通対策費の歩道新設事業費（歩道新設工事費等 6,720 万 4 千円）、河川費の水路新設改良費（水路新設改良工事費 3,359 万円）、都市計画費の都市計画総務費（都市計画マスタープラン策定委託料 515 万 4 千円、景観計画策定委託料 367 万 6 千円、都市計画道路整備プログラム作成委託料 2,445 万 2 千円）、景観まちづくり刷新事業費（景観まちづくり刷新事業の工事費等 3 億 6,260 万 7 千円）、扇ヶ浜公園整備事業費（公園整備工事費等 7,994 万円）、住宅費の住宅管理費（公営住宅営繕工事費等 896 万 7 千円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越額は 4 億 5,833 万 5 千円で、その内訳は、明許繰越額が道路橋梁費の道路維持事業 264 万円、道路新設改良事業 1 億 5,997 万 3 千円、橋梁新設改良事業 2,856 万円、交通対策費の歩道新設事業 3,323 万 2 千円、河川費の水路維持事業 681 万 5 千円、水路新設改良事業 3,278 万円、都市計画費の田辺駅前商店街外観修景整備事業 1,155 万 1 千円、市街地活性化施設整備事業 800 万円、景観まちづくり刷新事業費補助金 1,804 万 7 千円、住宅費の公営住宅ブロック塀改修事業 2,500 万円である。また、事故繰越額は都市計画費の市街地活性化施設整備事業 8,730 万 4 千円、景観まちづくり刷新事業費補助金 4,443 万 3 千円である。

第 9 款 消防費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
消 防 費	1,757,770	1,718,167	97.75	5,597	34,006	1,768,586	△ 50,419	△ 2.85

支出済額は、前年度に比べ 5,041 万 9 千円（2.85％）減の 17 億 1,816 万 7 千円となり、不用額は 3,400 万 6 千円である。

増加した主なものは、消防費の常備消防費（工事請負費）である。

減少した主なものは、消防費の常備消防費（委託料、備品購入費）、消防団費（報酬）である。

支出済額のうち、消防費の常備消防費（消火栓設置工事負担金 183 万 8 千円）、消防団費（消防施設整備事業の工事費等 2,967 万 8 千円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 559 万 7 千円で、消防費の近野分団車庫建築事業である。

第 10 款 教育費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	488,773	473,858	96.95	0	14,915	465,962	7,896	1.69
小 学 校 費	1,282,443	694,310	54.14	568,043	20,090	1,683,695	△ 989,385	△ 58.76
中 学 校 費	655,605	602,438	91.89	29,360	23,807	590,489	11,949	2.02
幼 稚 園 費	253,388	229,080	90.41	0	24,308	163,077	66,003	40.47
社会教育費	989,880	952,284	96.20	3,500	34,096	1,129,020	△ 176,736	△ 15.65
保健体育費	786,079	722,590	91.92	0	63,489	868,891	△ 146,301	△ 16.84
合 計	4,456,168	3,674,560	82.46	600,903	180,705	4,901,134	△ 1,226,574	△ 25.03

支出済額は、前年度に比べ 12 億 2,657 万 4 千円 (25.03%) 減の 36 億 7,456 万円となり、不用額は 1 億 8,070 万 5 千円である。

増加した主なものは、小学校費の学校管理費（工事請負費）、学校施設耐震改修事業費（工事請負費）、中学校費の学校管理費（工事請負費）、幼稚園費の教育振興費（負担金補助及び交付金）、社会教育費の公民館費（工事請負費（皆増））である。

減少した主なものは、小学校費の学校管理費（委託料）、大坊小学校建築費（工事請負費、備品購入費（皆減））、三里小学校建築費（工事請負費、備品購入費（皆減））、中学校費の学校管理費（需用費、委託料）、学校施設耐震改修事業費（工事請負費）、近野中学校建築費（皆減）、社会教育費の児童館費（工事請負費（皆減））、美術館運営費（工事請負費（皆減））、南方熊楠翁顕彰事業費（委託料）、保健体育費の体育施設管理費（工事請負費）、学校給食費（需用費）である。

不用額の主なものは、幼稚園費の教育振興費（負担金補助及び交付金）、保健体育費の学校給食費（需用費）である。

支出済額のうち、小学校費の学校管理費（学校施設整備工事費等 1,689 万 3 千円）、中学校費の学校管理費（学校施設整備工事費等 1 億 6,046 万 4 千円）、保健体育費の体育施設管理費（施設修繕料 246 万 8 千円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 6 億 90 万 3 千円で、その内訳は、小学校費の小学校トイレ改修事業 1 億 5,312 万円、小学校空調設備整備事業 3 億 3,072 万 3 千円、小学校施設耐震改修事業 8,420 万円、中学校費の中学校トイレ改修事業 2,936 万円、社会教育費の磯間岩陰遺跡調査報告書刊行事業 350 万円である。

第 11 款 災害復旧費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
民 生 施 設	0	0	—	0	0	17,908	△ 17,908	皆減
衛 生 施 設	29,010	29,009	100.00	0	1	18,328	10,681	58.28
農 林 施 設	643,391	431,111	67.01	156,468	55,812	408,841	22,270	5.45
水 産 施 設	2,300	2,296	99.83	0	4	12,564	△ 10,268	△ 81.73
商 工 施 設	14,705	14,457	98.31	0	248	31,685	△ 17,228	△ 54.37
公共土木施設	978,823	623,279	63.68	199,170	156,374	676,710	△ 53,431	△ 7.90
公営住宅施設	7,000	6,900	98.57	0	100	58,634	△ 51,734	△ 88.23
消 防 施 設	0	0	—	0	0	2,200	△ 2,200	皆減
教 育 施 設	17,361	14,654	84.41	0	2,707	78,366	△ 63,712	△ 81.30
その他公共施設	9,628	7,506	77.96	0	2,122	15,029	△ 7,523	△ 50.06
合 計	1,702,218	1,129,212	66.34	355,638	217,368	1,320,265	△ 191,053	△ 14.47

支出済額は、台風等の被害が多かった前年度に比べ 1 億 9,105 万 3 千円(14.47%)減の 11 億 2,921 万 2 千円となり、不用額は 2 億 1,736 万 8 千円である。支出済額のうち、衛生施設災害復旧費の現年度衛生施設災害復旧事業費(2,900 万 9 千円)、農林施設災害復旧費の現年度耕地災害復旧事業費(3,213 万 6 千円)、現年度林業施設災害復旧事業費(1 億 7,558 万 4 千円)、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費(4 億 2,285 万 5 千円)、教育施設災害復旧費の現年度教育施設災害復旧事業費(1,465 万 4 千円)、その他公共施設災害復旧費の現年度その他公共施設災害復旧事業費(750 万 6 千円)は、前年度からの繰越明許分である。翌年度繰越明許費は 3 億 5,563 万 8 千円で、その内訳は、農林施設災害復旧費の現年度耕地災害復旧事業 1,976 万 2 千円、現年度林業施設災害復旧事業 4,416 万円、過年度林業施設災害復旧事業 9,254 万 6 千円、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業 1 億 4,136 万 3 千円、過年度公共土木災害復旧事業 5,780 万 7 千円である。

第 12 款 公債費

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
公 元 金	5,529,063	5,529,063	100.00	0	0	5,407,195	121,868	2.25
債 利 子	320,960	318,719	99.30	0	2,241	385,783	△ 67,064	△ 17.38
費 公債諸費	20	8	40.00	0	12	8	0	0.00
合 計	5,850,043	5,847,790	99.96	0	2,253	5,792,986	54,804	0.95

支出済額は、前年度に比べ 5,480 万 4 千円(0.95%)増の 58 億 4,779 万円である。

第 13 款 諸支出金

単位：千円・％

区 分		元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
特別会計 繰出金	国民健康保険事業	956,979	938,005	98.02	0	18,974	942,299	△ 4,294	△ 0.46
	後期高齢者医療	1,216,605	1,206,735	99.19	0	9,870	1,173,839	32,896	2.80
	介護保険	1,437,680	1,399,442	97.34	0	38,238	1,277,943	121,499	9.51
	同和対策住宅資金等貸付事業	1,771	0	0.00	0	1,771	0	0	0.00
	農業集落排水事業	292,105	278,200	95.24	0	13,905	270,800	7,400	2.73
	林業集落排水事業	13,524	9,800	72.46	0	3,724	11,900	△ 2,100	△ 17.65
	漁業集落排水事業	53,403	53,000	99.25	0	403	53,900	△ 900	△ 1.67
	特定環境保全公共下水道	38,357	31,000	80.82	0	7,357	38,000	△ 7,000	△ 18.42
	戸別排水処理事業	2,709	2,200	81.21	0	509	2,400	△ 200	△ 8.33
	診療所事業	54,300	54,300	100.00	0	0	45,300	9,000	19.87
	水道事業	213,951	210,500	98.39	0	3,451	213,232	△ 2,732	△ 1.28
合 計		4,281,384	4,183,182	97.71	0	98,202	4,029,613	153,569	3.81

支出済額は、前年度に比べ 1 億 5,356 万 9 千円 (3.81%) 増の 41 億 8,318 万 2 千円となり、不用額は 9,820 万 2 千円である。

第 14 款 予備費

単位：千円

当初予算額	充用額 (区分)	不用額
10,000	241万6千円 総務費へ 110万3千円充用 教育費へ 131万3千円充用	7,584

第 7 特別会計

特別会計の会計別決算収支は、次のとおりである。（資料第 1、第 3、第 6、第 10、第 13、第 14 表参照）

単位：千円

区 分	歳入 ①	歳出 ②	差引額 ①-②=③	翌年度への 繰越財源 ④	元年度 実質収支 ③-④=⑤	30年度 実質収支 ⑥	実質収支 増減額 ⑤-⑥
国民健康保険 事業事業勘定	10,035,695	9,758,609	277,086	0	277,086	246,063	31,023
国民健康保険事 業直営診療勘定	22,498	21,906	592	0	592	618	△ 26
後期高齢者医 療	1,932,909	1,927,888	5,021	0	5,021	5,547	△ 526
介護保険	9,179,333	9,031,094	148,239	0	148,239	54,309	93,930
分譲宅地造成 事業	88,442	48	88,394	0	88,394	88,442	△ 48
同和対策住宅資 金等貸付事業	10,891	493,451	△ 482,560	0	△ 482,560	△ 486,964	4,404
農業集落排水 事業	379,188	378,250	938	0	938	1,055	△ 117
林業集落排水 事業	11,904	11,355	549	0	549	552	△ 3
漁業集落排水 事業	71,084	70,418	666	0	666	208	458
特定環境保全公 共下水道事業	58,399	57,750	649	0	649	156	493
戸別排水処理 事業	6,165	5,616	549	0	549	508	41
診療所事業	305,507	305,046	461	0	461	1,874	△ 1,413
駐車場事業	47,609	349,560	△ 301,951	0	△ 301,951	△ 316,108	14,157
木材加工事業	219,168	212,944	6,224	0	6,224	△ 5,221	11,445
四村川財産区	49,585	39,531	10,054	0	10,054	6,309	3,745
合 計	22,418,377	22,663,466	△ 245,089	0	△ 245,089	△ 402,652	157,563

（注） 歳入、歳出、差引額、実質収支の額は決算書各会計の「実質収支に関する調書」による。

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ 15 会計である。

決算額は、歳入 224 億 1,837 万 7 千円、歳出 226 億 6,346 万 6 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2 億 4,508 万 9 千円の収支不足となっており、翌年度へ繰り越すべき財源が 0 なので、特別会計全体の実質収支は、2 億 4,508 万 9 千円の赤字となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている同和対策住宅資金等貸付事業特別会計及び駐車場事業特別会計の 2 会計は、翌年度収入をもって繰上充用を行っている。

1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険制度の改革により、平成 30 年度から都道府県が市町村とともに運営主体を担うことになっている。

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 9,903,111,000 円

歳入 10,035,695,864 円（執行率 101.34%）

歳出 9,758,609,275 円（執行率 98.54%）

差引残額 277,086,589 円は翌年度へ繰越される。

基金残額は、5 億 670 万 8 千円である。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
国民健康保険税	2,144,707	2,542,173	2,192,588	86.25	2,162,528	30,060	1.39
使用料及び手数料	1,300	1,205	1,205	100.00	1,275	△ 70	△ 5.49
国庫支出金	3,190	3,190	3,190	100.00	0	3,190	皆増
県支出金	6,654,171	6,613,552	6,613,552	100.00	6,684,905	△ 71,353	△ 1.07
財産収入	593	593	593	100.00	710	△ 117	△ 16.48
繰入金	979,632	932,405	932,405	100.00	933,698	△ 1,293	△ 0.14
繰越金	87,250	246,063	246,063	100.00	231,749	14,314	6.18
諸収入	32,268	47,323	46,099	97.41	25,342	20,757	81.91
合 計	9,903,111	10,386,504	10,035,695	96.62	10,040,207	△ 4,512	△ 0.04

収入済額は、前年度に比べ 451 万 2 千円（0.04%）減の 100 億 3,569 万 5 千円である。

増加した主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税、国庫支出金の国庫補助金（総務費国庫補助金（皆増））、繰越金、諸収入の雑入（一般被保険者第三者納付金、退職被保険者等第三者納付金（皆増））である。

減少した主なものは、県支出金の県補助金（保険給付費等交付金）である。

保険税収入は、前年度に比べ 3,006 万円（1.39%）増の 21 億 9,258 万 8 千円となっている。収入未済額は、前年度の 3 億 6,146 万 1 千円に比べ 5,339 万 1 千円（14.77%）減の 3 億 807 万円となっている。

不納欠損額は4,151万5千円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	1,978	412	555	80	1,837	4,862
金 額	17,350	2,135	4,461	545	17,024	41,515

(注) この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	210,665	193,961	92.07	0	16,704	210,346	△ 16,385	△ 7.79
保 険 給 付 費	6,537,266	6,451,716	98.69	0	85,550	6,507,222	△ 55,506	△ 0.85
国民健康保険 事業費納付金	2,963,357	2,963,354	100.00	0	3	2,788,540	174,814	6.27
保 健 事 業 費	135,852	124,312	91.51	0	11,540	109,381	14,931	13.65
基 金 積 立 金	593	593	100.00	0	0	710	△ 117	△ 16.48
公 債 費	450	7	1.56	0	443	15	△ 8	△ 53.33
諸 支 出 金	24,974	24,666	98.77	0	308	177,930	△ 153,264	△ 86.14
予 備 費	29,954	0	0.00	0	29,954	0	0	-
合 計	9,903,111	9,758,609	98.54	0	144,502	9,794,144	△ 35,535	△ 0.36

支出済額は、前年度に比べ3,553万5千円（0.36%）減の97億5,860万9千円となり、不用額は1億4,450万2千円である。

増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分（一般被保険者医療給付費分）、後期高齢者支援金等分（一般被保険者後期高齢者支援金等分）、介護納付金分、保健事業費の特定健康検診等事業費である。

減少した主なものは、保険給付費の療養諸費（一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費）、諸支出金の償還金及び還付加算金（償還金）である。不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費（一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費）、保健事業費、予備費である。

2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 25,361,000 円

歳入 22,498,567 円（執行率 88.71%）

歳出 21,905,787 円（執行率 86.38%）

差引残額 592,780 円は翌年度へ繰越される。

（1）歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診 療 収 入	11,870	10,435	10,435	100.00	10,090	345	3.42
使用料及び手数料	50	52	52	100.00	73	△ 21	△ 28.77
繰 入 金	13,440	11,393	11,393	100.00	12,900	△ 1,507	△ 11.68
繰 越 金	1	618	618	100.00	591	27	4.57
合 計	25,361	22,498	22,498	100.00	23,654	△ 1,156	△ 4.89

収入済額は、前年度に比べ 115 万 6 千円（4.89%）減の 2,249 万 8 千円である。

（2）歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	16,891	16,405	97.12	0	486	16,915	△ 510	△ 3.02
医 業 費	6,990	4,548	65.06	0	2,442	4,567	△ 19	△ 0.42
施設整備費	980	953	97.24	0	27	1,554	△ 601	△ 38.67
予 備 費	500	0	0.00	0	500	0	0	-
合 計	25,361	21,906	86.38	0	3,455	23,036	△ 1,130	△ 4.91

支出済額は、前年度に比べ 113 万円（4.91%）減の 2,190 万 6 千円となり、不用額は 345 万 5 千円である。

3 後期高齢者医療特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 1,946,129,000 円

歳入 1,932,909,780 円（執行率 99.32%）

歳出 1,927,888,473 円（執行率 99.06%）

差引残額 5,021,307 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	712,670	713,892	708,055	99.18	666,438	41,617	6.24
使用料及び手数料	200	139	139	100.00	146	△ 7	△ 4.79
国 庫 支 出 金	0	0	0	—	3,995	△ 3,995	皆減
繰 入 金	1,216,605	1,206,735	1,206,735	100.00	1,173,839	32,896	2.80
繰 越 金	377	5,547	5,547	100.00	4,124	1,423	34.51
諸 収 入	16,277	12,433	12,433	100.00	23,247	△ 10,814	△ 46.52
合 計	1,946,129	1,938,746	1,932,909	99.70	1,871,789	61,120	3.27

収入済額は、前年度に比べ6,112万円（3.27%）増の19億3,290万9千円である。

増加した主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料、繰入金の一般会計繰入金である。

減少した主なものは、国庫支出金の国庫補助金（総務費国庫補助金（皆減））、諸収入の雑入である。

収入未済額は、前年度の516万円に比べ56万2千円（10.89%）減の459万8千円となっている。

不納欠損額は123万9千円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	0	0	0	27	156	183
金 額	0	0	0	149	1,090	1,239

（注）この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	40,191	37,634	93.64	0	2,557	40,719	△ 3,085	△ 7.58
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,890,037	1,877,856	99.36	0	12,181	1,812,880	64,976	3.58
保 健 事 業 費	14,144	11,787	83.34	0	2,357	12,386	△ 599	△ 4.84
諸 支 出 金	1,257	611	48.61	0	646	257	354	137.74
予 備 費	500	0	0.00	0	500	0	0	-
合 計	1,946,129	1,927,888	99.06	0	18,241	1,866,242	61,646	3.30

支出済額は、前年度に比べ 6,164 万 6 千円（3.30%）増の 19 億 2,788 万 8 千円となり、不用額は 1,824 万 1 千円である。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

4 介護保険特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 9,246,243,000 円

歳入 9,179,333,992 円（執行率 99.28%）

歳出 9,031,094,252 円（執行率 97.67%）

差引残額 148,239,740 円は翌年度へ繰越される。

基金残額は、介護給付費準備基金 2 億 2,740 万 4 千円である。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	1,635,927	1,706,529	1,676,606	98.25	1,730,005	△ 53,399	△ 3.09
使用料及び手数料	100	173	173	100.00	177	△ 4	△ 2.26
国 庫 支 出 金	2,371,316	2,396,164	2,396,164	100.00	2,349,256	46,908	2.00
支 払 基 金 交 付 金	2,371,396	2,312,736	2,312,736	100.00	2,251,237	61,499	2.73
県 支 出 金	1,293,272	1,256,891	1,256,891	100.00	1,243,786	13,105	1.05
財 産 収 入	401	242	242	100.00	95	147	154.74
繰 入 金	1,480,611	1,399,442	1,399,442	100.00	1,277,943	121,499	9.51
繰 越 金	10,678	54,309	54,309	100.00	124,446	△ 70,137	△ 56.36
諸 収 入	82,542	105,691	82,770	78.31	74,209	8,561	11.54
合 計	9,246,243	9,232,177	9,179,333	99.43	9,051,154	128,179	1.42

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,817 万 9 千円（1.42%）増の 91 億 7,933 万 3 千円である。

増加した主なものは、国庫支出金の国庫負担金（介護給付費負担金）、支払基金交付金の介護給付費交付金、県支出金の県負担金（介護給付費負担金）、繰入金の一般会計繰入金（介護給付費繰入金、低所得者保険料軽減繰入金、その他一般会計繰入金）である。

減少した主なものは、保険料の介護保険料（第 1 号被保険者保険料）、国庫支出金の国庫補助金（地域支援事業費交付金）、繰越金である。

収入未済額は、前年度の 2,595 万 5 千円に比べ 1,708 万 3 千円（65.82%）増の 4,303 万 8 千円となっている。不納欠損額は 980 万 6 千円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	0	0	0	18	1,585	1,603
金 額	0	0	0	72	9,734	9,806

（注）この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	300,545	289,968	96.48	0	10,577	273,563	16,405	6.00
保 険 給 付 費	8,273,950	8,103,140	97.94	0	170,810	7,959,986	143,154	1.80
地域支援事業費	632,975	602,259	95.15	0	30,716	604,533	△ 2,274	△ 0.38
基 金 積 立 金	401	242	60.35	0	159	66,093	△ 65,851	△ 99.63
諸 支 出 金	37,372	35,485	94.95	0	1,887	92,670	△ 57,185	△ 61.71
予 備 費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	—
合 計	9,246,243	9,031,094	97.67	0	215,149	8,996,845	34,249	0.38

支出済額は、前年度に比べ 3,424 万 9 千円 (0.38%) 増の 90 億 3,109 万円 4 千円となり、不用額は 2 億 1,514 万 9 千円である。

増加した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費（居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費）、介護予防サービス等諸費（介護予防サービス給付費）、高額介護サービス等費（高額介護サービス費）である。

減少した主なものは、保険給付費の特定入居者介護サービス等費（特定入居者介護サービス費）、基金積立金の介護給付費準備基金積立金、諸支出金の償還金及び還付加算金（償還金）である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費（居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費）、特定入所者介護サービス等費（特定入所者介護サービス費）である。

5 分譲宅地造成事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 685,000 円
 歳入 88,442,796 円（執行率 12,911.36%）
 歳出 48,794 円（執行率 7.12%）
 差引残額 88,394,002 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財 産 収 入	685	0	0	—	2,100	△ 2,100	皆減
繰 越 金	0	88,442	88,442	100.00	87,092	1,350	1.55
合 計	685	88,442	88,442	100.00	89,192	△ 750	△ 0.84

収入済額は、前年度に比べ 75 万円（0.84%）減の 8,844 万 2 千円である。

減少した主なものは、財産収入の財産売払収入（不動産売払収入（皆減））である。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
分譲宅地造成費	685	48	7.01	0	637	750	△ 702	△ 93.60
合 計	685	48	7.01	0	637	750	△ 702	△ 93.60

支出済額は、前年度に比べ 70 万 2 千円（93.60%）減の 4 万 8 千円となり、不用額は 63 万 7 千円である。

6 同和对策住宅資金等貸付事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 495,549,000 円

歳入 10,891,420 円（執行率 2.20%）

歳出 493,451,083 円（執行率 99.58%）

差引残額 △482,559,663 円は翌年度歳入繰上充用金で補填される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
県 支 出 金	3,294	5,289	5,289	100.00	444	4,845	1091.22
繰 入 金	1,771	0	0	—	0	0	—
諸 収 入	490,484	350,015	5,602	1.60	8,944	△ 3,342	△ 37.37
合 計	495,549	355,304	10,891	3.07	9,388	1,503	16.01

収入済額は、前年度に比べ 150 万 3 千円（16.01%）増の 1,089 万 1 千円である。

現在、貸付業務は終了しており、貸付金の回収業務が続いている。最終の貸付金については繰上償還による完済を受けたことで、平成 30 年度以降、現年度分で計上する貸付金の収入は生じていない。収入率は、過年度分のみ 1.60%で、前年度の過年度分 2.49%に比べ、0.89 ポイント下がっている。

収入未済額は、前年度の 3 億 5,001 万 5 千円に比べ 560 万 2 千円（1.60%）減の 3 億 4,441 万 3 千円となっている。

本年度の不納欠損額は無い。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	2,215	119	5.37	0	2,096	264	△ 145	△ 54.92
公 債 費	6,370	6,369	99.98	0	1	7,188	△ 819	△ 11.39
前 年 度 繰 上 充 用 金	486,964	486,963	100.00	0	1	488,900	△ 1,937	△ 0.40
合 計	495,549	493,451	99.58	0	2,098	496,352	△ 2,901	△ 0.58

支出済額は、前年度に比べ 290 万 1 千円（0.58%）減の 4 億 9,345 万 1 千円となり、不用額は 209 万 8 千円である。

7 農業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	391,587,000 円
歳入	379,188,438 円（執行率 96.83%）
歳出	378,250,012 円（執行率 96.59%）
差引残額	938,426 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	99,482	104,098	99,933	96.00	97,773	2,160	2.21
財 産 収 入	0	0	0	—	20	△ 20	皆減
繰 入 金	292,105	278,200	278,200	100.00	270,800	7,400	2.73
繰 越 金	0	1,055	1,055	100.00	960	95	9.90
合 計	391,587	383,353	379,188	98.91	369,553	9,635	2.61

収入済額は、前年度に比べ 963 万 5 千円 (2.61%) 増の 3 億 7,918 万 8 千円である。

収入未済額は、前年度の 417 万 9 千円に比べ 63 万 1 千円 (15.10%) 減の 354 万 8 千円となっている。不納欠損額は 61 万 7 千円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	生活困窮	生活保護	行方不明	本人死亡	その他	合 計
件 数	22	0	0	0	0	22
金 額	617	0	0	0	0	617

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 集 落 排 水 事 業 費	154,213	141,378	91.68	0	12,835	131,533	9,845	7.48
公 債 費	236,874	236,872	100.00	0	2	236,965	△ 93	△ 0.04
予 備 費	500	0	0.00	0	500	0	0	—
合 計	391,587	378,250	96.59	0	13,337	368,498	9,752	2.65

支出済額は、前年度に比べ 975 万 2 千円 (2.65%) 増の 3 億 7,825 万円となり、不用額は 1,333 万 7 千円である。

8 林業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	15,055,000 円
歳入	11,904,953 円（執行率 79.08%）
歳出	11,355,478 円（執行率 75.43%）
差引残額	549,475 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	1,531	1,556	1,552	99.74	1,516	36	2.37
繰 入 金	13,524	9,800	9,800	100.00	11,900	△ 2,100	△ 17.65
繰 越 金	0	552	552	100.00	558	△ 6	△ 1.08
合 計	15,055	11,908	11,904	99.97	13,974	△ 2,070	△ 14.81

収入済額は、前年度に比べ 207 万円(14.81%)減の 1,190 万 4 千円である。

収入未済額は、前年度の 4 千円に比べ増減無しの 4 千円となっている。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
林 業 集 落 排 水 事 業 費	11,471	7,873	68.63	0	3,598	9,940	△ 2,067	△ 20.79
公 債 費	3,484	3,482	99.94	0	2	3,482	0	0.00
予 備 費	100	0	0.00	0	100	0	0	-
合 計	15,055	11,355	75.42	0	3,700	13,422	△ 2,067	△ 15.40

支出済額は、前年度に比べ 206 万 7 千円(15.40%)減の 1,135 万 5 千円となり、不用額は 370 万円である。

9 漁業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	71,903,000 円
歳入	71,084,278 円（執行率 98.86%）
歳出	70,417,298 円（執行率 97.93%）
差引残額	666,980 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・％

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	15,500	16,968	14,795	87.19	14,632	163	1.11
県 支 出 金	3,000	3,080	3,080	100.00	—	3,080	皆増
繰 入 金	53,403	53,000	53,000	100.00	53,900	△ 900	△ 1.67
繰 越 金	0	208	208	100.00	648	△ 440	△ 67.90
諸 収 入	0	1	1	100.00	6,060	△ 6,059	△ 99.98
合 計	71,903	73,257	71,084	97.03	75,240	△ 4,156	△ 5.52

収入済額は、前年度に比べ 415 万 6 千円 (5.52%) 減の 7,108 万 4 千円である。増加したものは、県支出金の県補助金（漁業集落排水事業費県補助金（皆増））である。減少した主なものは、諸収入の雑入である。収入未済額は、前年度の 194 万 8 千円に比べ 11 万 9 千円 (6.11%) 減の 182 万 9 千円となっている。不納欠損額は 34 万 4 千円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	生活困窮	生活保護	行方不明	本人死亡	その他	合 計
件 数	9	0	0	0	0	9
金 額	344	0	0	0	0	344

(2) 歳出

単位：千円・％

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
漁 業 集 落 排 水 事 業 費	30,043	28,658	95.39	0	1,385	31,274	△ 2,616	△ 8.36
災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	1,999	△ 1,999	皆減
公 債 費	41,760	41,760	100.00	0	0	41,759	1	0.00
予 備 費	100	0	0.00	0	100	0	0	—
合 計	71,903	70,418	97.93	0	1,485	75,032	△ 4,614	△ 6.15

支出済額は、前年度に比べ 461 万 4 千円 (6.15%) 減の 7,041 万 8 千円となり、不用額は 148 万 5 千円である。減少した主なものは、災害復旧費の現年度災害復旧事業費（皆減）である。

10 特定環境保全公共下水道事業特別会計

本特別会計は令和2年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されることにより、令和2年3月31日をもって打切決算となっている。本年度の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	66,160,000 円
歳入	58,398,746 円（執行率 88.27%）
歳出	57,749,686 円（執行率 87.29%）
差引残額	649,060 円は田辺市特定環境保全公共下水道事業会計へ引き継がれる。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
分担金及び負担金	400	0	0	—	0	0	—
使用料及び手数料	15,003	16,035	15,042	93.81	13,441	1,601	11.91
繰入金	38,357	31,000	31,000	100.00	38,000	△ 7,000	△ 18.42
繰越金	0	157	157	100.00	689	△ 532	△ 77.21
市債	12,400	12,200	12,200	100.00	11,700	500	4.27
合 計	66,160	59,392	58,399	98.33	63,830	△ 5,431	△ 8.51

収入済額は、前年度に比べ 543 万 1 千円 (8.51%) 減の 5,839 万 9 千円である。収入未済額は、前年度の 28 万 4 千円に比べ 68 万 7 千円 (241.90%) 増の 97 万 1 千円となっている。不納欠損額は 2 万 2 千円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	生活困窮	生活保護	行方不明	本人死亡	その他	合 計
件 数	1	0	0	0	0	1
金 額	22	0	0	0	0	22

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
特定環境保全公共下水道事業費	47,858	39,719	82.99	0	8,139	45,680	△ 5,961	△ 13.05
公債費	18,102	18,031	99.61	0	71	17,994	37	0.21
予備費	200	0	0.00	0	200	0	0	—
合 計	66,160	57,750	87.29	0	8,410	63,674	△ 5,924	△ 9.30

支出済額は、前年度に比べ 592 万 4 千円 (9.30%) 減の 5,775 万円となり、不用額は 841 万

円である。

11 戸別排水処理事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 6,188,000 円
 歳入 6,165,455 円（執行率 99.64%）
 歳出 5,616,378 円（執行率 90.76%）
 差引残額 549,077 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	3,479	3,456	3,456	100.00	3,447	9	0.26
繰 入 金	2,709	2,200	2,200	100.00	2,400	△ 200	△ 8.33
繰 越 金	0	509	509	100.00	487	22	4.52
合 計	6,188	6,165	6,165	100.00	6,334	△ 169	△ 2.67

収入済額は、前年度に比べ 16 万 9 千円（2.67%）減の 616 万 5 千円である。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
戸別排水処理事業費	4,776	4,405	92.23	0	371	4,615	△ 210	△ 4.55
公 債 費	1,212	1,211	99.92	0	1	1,211	0	0.00
予 備 費	200	0	0.00	0	200	0	0	-
合 計	6,188	5,616	90.76	0	572	5,826	△ 210	△ 3.60

支出済額は、前年度に比べ 21 万円（3.60%）減の 561 万 6 千円となり、不用額は 57 万 2 千円である。

12 診療所事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 344,240,000 円

歳入 305,507,036 円（執行率 88.75%）

歳出 305,045,135 円（執行率 88.61%）

差引残額 461,901 円は翌年度へ繰越される。

基金残額は、0 円である。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診 療 収 入	282,773	241,795	241,795	100.00	247,929	△ 6,134	△ 2.47
使用料及び手数料	1,419	2,123	2,123	100.00	1,741	382	21.94
県 支 出 金	1,147	1,156	1,156	100.00	1,362	△ 206	△ 15.12
繰 入 金	54,000	54,300	54,300	100.00	45,300	9,000	19.87
繰 越 金	1	1,875	1,875	100.00	1,846	29	1.57
諸 収 入	0	158	158	100.00	181	△ 23	△ 12.71
市 債	4,900	4,100	4,100	100.00	9,400	△ 5,300	△ 56.38
合 計	344,240	305,507	305,507	100.00	307,759	△ 2,252	△ 0.73

収入済額は、前年度に比べ 225 万 2 千円（0.73%）減の 3 億 550 万 7 千円である。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	197,990	184,563	93.22	0	13,427	183,803	760	0.41
医 業 費	134,109	111,349	83.03	0	22,760	111,566	△ 217	△ 0.19
災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	1,965	△ 1,965	皆減
公 債 費	9,141	9,134	99.92	0	7	8,551	583	6.82
予 備 費	3,000	0	0.00	0	3,000	0	0	—
合 計	344,240	305,046	88.61	0	39,194	305,885	△ 839	△ 0.27

支出済額は、前年度に比べ 83 万 9 千円（0.27%）減の 3 億 504 万 6 千円となり、不用額は 3,919 万 4 千円である。

減少した主なものは、災害復旧費の現年度災害復旧事業費（皆減）である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、医業費の医薬品衛生材料費である。

13 駐車場事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 351,145,000 円

歳入 47,608,970 円（執行率 13.56%）

歳出 349,559,913 円（執行率 99.55%）

差引残額 △301,950,943 円は翌年度歳入繰上充用金で補填される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	350,915	47,475	47,475	100.00	48,652	△ 1,177	△ 2.42
諸 収 入	230	152	134	88.16	172	△ 38	△ 22.09
合 計	351,145	47,627	47,609	99.96	48,824	△ 1,215	△ 2.49

収入済額は、前年度に比べ 121 万 5 千円（2.49%）減の 4,760 万 9 千円である。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
駐車場事業費	25,454	23,870	93.78	0	1,584	24,756	△ 886	△ 3.58
公 債 費	9,583	9,582	99.99	0	1	9,582	0	0.00
前 年 度 繰 上 充 用 金	316,108	316,108	100.00	0	0	330,594	△ 14,486	△ 4.38
合 計	351,145	349,560	99.55	0	1,585	364,932	△ 15,372	△ 4.21

支出済額は、前年度に比べ 1,537 万 2 千円（4.21%）減の 3 億 4,956 万円となり、不用額は 158 万 5 千円である。

減少した主なものは、前年度繰上充用金である。

14 木材加工事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 251,079,000 円

歳入 219,168,338 円（執行率 87.29%）

歳出 212,943,984 円（執行率 84.81%）

差引残額 6,224,354 円は翌年度へ繰越される。

基金残額は、4,395 万 7 千円である。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
木材加工事業収入	250,687	251,805	218,628	86.82	236,230	△ 17,602	△ 7.45
財 産 収 入	276	267	267	100.00	269	△ 2	△ 0.74
繰 入 金	0	0	0	—	1,361	△ 1,361	皆減
諸 収 入	116	273	273	100.00	341	△ 68	△ 19.94
合 計	251,079	252,345	219,168	86.85	238,201	△ 19,033	△ 7.99

収入済額は、前年度に比べ 1,903 万 3 千円（7.99%）減の 2 億 1,916 万 8 千円である。

減少した主なものは、木材加工事業収入の生産物売払収入、繰入金の基金繰入金（皆減）である。

収入未済額は、前年度の 3,385 万 3 千円に比べ 67 万 6 千円（2.00%）減の 3,317 万 7 千円となっている。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
木材加工事業費	244,858	207,723	84.83	0	37,135	218,517	△ 10,794	△ 4.94
災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	2,722	△ 2,722	皆減
前年度繰上充用金	5,221	5,221	100.00	0	0	22,183	△ 16,962	△ 76.46
予 備 費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	—
合 計	251,079	212,944	84.81	0	38,135	243,422	△ 30,478	△ 12.52

支出済額は、前年度に比べ 3,047 万 8 千円（12.52%）減の 2 億 1,294 万 4 千円となり、不用額は 3,813 万 5 千円である。減少した主なものは、木材加工事業費の事業費、災害復旧費の現年度災害復旧費（皆減）、前年度繰上充用金である。不用額の主なものは、木材加工事業費の事業費である。

15 四村川財産区特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 46,338,000 円
 歳入 49,585,602 円（執行率 107.01%）
 歳出 39,530,849 円（執行率 85.31%）
 差引残額 10,054,753 円は翌年度へ繰越される。

基金残額は、1 億 9,773 万 8 千円である。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	元年度				30年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	27,881	30,438	30,438	100.00	27,292	3,146	11.53
財 産 収 入	410	266	266	100.00	344	△ 78	△ 22.67
寄 付 金	300	300	300	100.00	300	0	0.00
繰 入 金	13,300	11,000	11,000	100.00	0	11,000	皆増
繰 越 金	3,101	6,309	6,309	100.00	10,271	△ 3,962	△ 38.57
諸 収 入	1,346	1,272	1,272	100.00	1,331	△ 59	△ 4.43
合 計	46,338	49,585	49,585	100.00	39,538	10,047	25.41

収入済額は、前年度に比べ 1,004 万 7 千円（25.41%）増の 4,958 万 5 千円である。

増加した主なものは、繰入金の基金繰入金（四村川財産区基金繰入金（皆増））である。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	元年度					30年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	46,138	39,531	85.68	0	6,607	33,229	6,302	18.97
予 備 費	200	0	0.00	0	200	0	0	-
合 計	46,338	39,531	85.31	0	6,807	33,229	6,302	18.97

支出済額は、前年度に比べ 630 万 2 千円（18.97%）増の 3,953 万 1 千円となり、不用額は 680 万 7 千円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費（財産管理費）である。内容は老朽化した公衆浴場及び附属施設を解体し、新公衆浴場を整備するための測量・設計委託料である。

第8 財産に関する調書

令和元年度における財産取得及び処分の状況は、次のとおりである。

1 公有財産（決算書一般会計 327～329・346～349 ページ、特別会計 247～248・252～253 ページ）

(1) 土地

単位：㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	一般	4,764,972	4,382	4,769,354	0.09
	特別	61,506	0	61,506	0.00
	計	4,826,478	4,382	4,830,860	0.09
普通財産	一般	377,981	19,102	397,083	5.05
	特別	2,718	5,780	8,498	212.66
	計	380,699	24,882	405,581	6.54
合 計	一般	5,142,953	23,484	5,166,437	0.46
	特別	64,224	5,780	70,004	9.00
	計	5,207,177	29,264	5,236,441	0.56

(注) 普通財産の面積には山林を含まない。(別途掲載)

決算年度末における土地は523万6,441㎡で、前年度に比べ2万9,264㎡増加している。

行政財産の土地保有量は483万860㎡で、前年度に比べ4,382㎡増加している。増加した主なものは、新庁舎用地、熊野古道の森、会津川左岸地区津波避難タワー用地の取得である。

普通財産の土地保有量は40万5,581㎡で、前年度に比べ2万4,882㎡増加している。増加した主なものは、旧田辺市建設残土処分場を普通財産に種別替したことによるものである。

(2) 建物

単位：㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	一般	480,131	△ 2,195	477,936	△ 0.46
	特別	7,667	0	7,667	0.00
	計	487,798	△ 2,195	485,603	△ 0.45
普通財産	一般	4,855	0	4,855	0.00
	特別	0	0	0	0.00
	計	4,855	0	4,855	0.00
合 計	一般	484,986	△ 2,195	482,791	△ 0.45
	特別	7,667	0	7,667	0.00
	計	492,653	△ 2,195	490,458	△ 0.45

行政財産の建物保有量は48万5,603㎡で、前年度に比べ2,195㎡減少している。減少した主なものは、旧三里小学校の撤去によるものである。

普通財産の建物保有量は4,855㎡で、前年度からの増減は無い。

(3) 山林

単位：㎡・㎡・%

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積 (㎡)	12,002,300	525,844	12,528,144	4.38
立木の推定蓄積量(㎡)	467,602	0	467,602	0.00

(注) 面積及び立木の推定蓄積量は、その他の権原（地上権）によるものも含む。

山林の保有面積は 1,200 万 2,300 m²で、前年度から 525,844 m²増加しているが、これは地籍調査に伴うもので、立木の推定蓄積量は 46 万 7,602 m³と、前年度からの増減は無い。

(4) 有価証券

有価証券の保有高は株券 2,997 万 9 千円である。

(5) 出資による権利

出資及び出えん金等の合計は 10 億 9,397 万 4 千円である。

2 物品（決算書一般会計 330～332 ページ、特別会計 249 ページ）

単位：台・点・％

区分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自動車	一般	383	3	386	0.78
	特別	17	4	21	23.53
	計	400	7	407	1.75
その他の物品	一般	2,499	34	2,533	1.36
	特別	62	1	63	1.61
	計	2,561	35	2,596	1.37
合計	一般	2,882	37	2,919	1.28
	特別	79	5	84	6.33
	計	2,961	42	3,003	1.42

本年度末の物品（重要備品）は一般会計で 203 品目 2,919 点、特別会計で 33 品目 84 点、計 3,003 点である。その内訳は自動車 407 台、その他の物品 2,596 点となっており、前年度に比べ 42 点増加している。

一般会計で増加したものは、自動車では、普通乗用車 3、小型乗用車 1、小型貨物車（バン）1、軽四輪貨物車（トラック）1、マイクロバス 1、緊急自動車（消防）1。その他の物品では、放送装置 8、ビデオプロジェクター 2、美術工芸品類 9、複写機 1、その他の雑具類（事務用機器）4、冷暖房機（エアコン）4、その他の雑具類（維持管理機器）1、トータルステーション 1、心肺蘇生訓練人形 1、半自動式除細動器 1、その他の衛生医療器具類 1、スベリ台 1、その他の遊具類 1、動力ポンプ（消防機器）3、 hidroパワー 1 となっている。

一般会計で減少したものは、軽四輪乗用車 4、軽四輪貨物車（バン）1、その他パソコン用周辺機器類 3、レントゲン機械 1、トレーニングマシン 1 となっている。

特別会計で増加したものは、普通乗用車 2、小型貨物車（バン）1、軽四輪乗用車 1、冷暖房機（エアコン）1、自動血球計装置 1 となっている。

特別会計で、減少したものはパーソナルコンピューター 1 となっている。

3 基金（決算書一般会計 333 ページ、特別会計 250 ページ）

基金の決算年度中の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

単位：千円

番号	名 称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財政調整基金	現金	3,564,153	357	3,564,510
2	減債基金	現金	8,425,145	△ 189,224	8,235,921
		有価証券	899,730	200,000	1,099,730
3	南方熊楠翁顕彰基金	現金	25,894	528	26,422
4	社会福祉基金	現金	27,087	151	27,238
5	地域福祉基金	現金	428,473	0	428,473
		有価証券	399,956	0	399,956
6	ふるさと・水と土保全基金	現金	50,000	0	50,000
7	肉用雌牛貸付事業基金	現金	9,468	1	9,469
8	商工業振興基金	現金	48,164	58	48,222
9	共同作業場基金	現金	340,629	△ 1,829	338,800
10	まちづくり整備基金	現金	28,051	43	28,094
11	地域排水処理施設管理基金	現金	215,551	5,116	220,667
12	市営住宅整備基金	現金	208,655	314	208,969
13	教育振興基金	現金	39,994	△ 3,762	36,232
14	教育奨学基金	現金	125,814	0	125,814
15	市立美術館運営基金	現金	81,048	△ 5,503	75,545
16	土地開発基金	現金	308,958	446	309,404
17	地域振興基金	現金	2,044,696	150,000	2,194,696
		貸付金	1,620,000	△ 150,000	1,470,000
18	観光振興基金	現金	289,579	△ 35,174	254,405
19	ふれあいの森基金	現金	6,801	1	6,802
20	熊野牛振興対策事業基金	現金	1,741	△ 165	1,576
21	庁舎整備基金	現金	2,009,276	3,023	2,012,299
22	交通安全基金	現金	101,859	62	101,921
23	三四六総合運動公園整備事業基金	現金	1,007,499	△ 55,488	952,011
24	山村活性化基金	現金	769,291	△ 5,808	763,483
25	熊野古道の森を守り育む未来基金	現金	33,663	8,143	41,806
26	森林環境譲与税活用基金	現金	0	94,716	94,716
一般会計 計			23,111,175	16,006	23,127,181
27	国民健康保険基金	現金	506,115	593	506,708
28	介護給付費準備基金	現金	227,161	243	227,404
29	診療所事業基金	現金	0	0	0
30	木材加工事業基金	現金	43,878	79	43,957
31	四村川財産区基金	現金	205,100	△ 7,362	197,738
特別会計 計			982,254	△ 6,447	975,807
合 計			24,093,429	9,559	24,102,988

基金の数は、本年度に「森林環境譲与税活用基金」が創設されて 31 となった。

決算年度末の現在高は、前年度に比べ 955 万 9 千円（0.04%）増の 241 億 298 万 8 千円となっている。

増加した主なものは、減債基金（有価証券）、地域振興基金（現金）、森林環境譲与税活用基金（皆増）である。減少した主なものは、減債基金（現金）、地域振興基金（貸付金）、観光振興基金、三
四六総合運動公園整備事業基金である。

第 9 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。（資料第 15 表参照）

単位：円

区 分	金 額	備 考
基金の額	309,403,807	
30年度末資金現在高 ①	308,958,722	
元年度中支出額 ②	12,909,520	土地 697.37㎡
元年度中戻入額 ③	12,909,520	土地 697.37㎡
元年度中運用利益金 ④	442,133	
元年度中積立金 ⑤	2,952	
元年度中取崩高 ⑥	0	
元年度末資金現在高 (①-②+③+④+⑤-⑥)	309,403,807	
元年度末土地等現在高	0	
運用利益金	9,403,807	平成17年度から令和元年度までの合計

第 10 負債に関する調書

各会計別の市債の償還、借入、年度末現債額は、次のとおりである。

単位：百万円

		一般会計 ①	普通会計	特別会計 ②	企業会計 ③	総計①+②+③
H23	現 債 額	53,477	52,094	7,381	1,422	62,280
H24	現 債 額	52,388	51,139	7,126	397	59,911
H25	現 債 額	52,441	51,316	6,867	347	59,655
H26	現 債 額	52,990	51,999	6,602	295	59,887
H27	現 債 額	53,843	52,811	6,478	241	60,562
平成 28 年 度	元 金 償 還 額	5,180	4,989	381	56	5,617
	利 子	540	533	136	11	687
	元 利 計 (公 債 費)	5,720	5,522	517	67	6,304
	当 年 度 借 入 額	4,179	3,945	244	0	4,423
	現 債 額	52,842	51,767	6,341	185	59,368
平成 29 年 度	元 金 償 還 額	5,184	5,040	392	45	5,621
	利 子	459	455	129	7	595
	元 利 計 (公 債 費)	5,643	5,495	521	52	6,216
	当 年 度 借 入 額	3,282	2,969	337	0	3,619
	現 債 額	50,940	49,696	6,286	140	57,366
平成 30 年 度	元 金 償 還 額	5,407	5,285	261	191	5,859
	利 子	386	383	66	60	512
	元 利 計 (公 債 費)	5,793	5,668	327	251	6,371
	当 年 度 借 入 額	4,611	4,621	21	0	4,632
	現 債 額	50,144	49,032	2,650	3,345	56,139
令和 元 年 度	元 金 償 還 額	5,529	5,438	268	172	5,969
	利 子	318	317	59	56	433
	元 利 計 (公 債 費)	5,847	5,755	327	228	6,402
	当 年 度 借 入 額	4,865	4,869	16	16	4,897
	現 債 額	49,480	48,463	2,398	3,189	55,067

(注) この表は市財政課調製の資料による。

簡易水道事業については、平成 29 年度末で会計を廃止し、平成 30 年 4 月 1 日に水道事業と統合したため、平成 30 年度以降の市債残高は水道事業会計で引き継いでいる。本年度の償還額は、元利合計で 64 億 200 万円である。年度末の現債額は、前年度に比べ総計で 10 億 7200 万円 (1.91%) 減の 550 億 6,700 万円となっている。なお、普通会計とは、一般会計と公営企業会計に属さない特別会計 (同和対策住宅資金等貸付事業特別会計、診療所事業特別会計、木材加工事業特別会計) を統合して一つの会計としてまとめたもので、財政比較など地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。公営企業会計は、本市の場合水道事業会計のみである。

第11 むすび

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、各会計の「実質収支に関する調書」によると、歳入総額 680 億 2,194 万 9 千円、歳出総額 663 億 3,666 万 3 千円となっており、前年度に比べ歳入は 1.64%増加、歳出も 1.50%増加の決算となっている。

収支の状況を実質収支でみると、一般会計は 17 億 138 万 3 千円の黒字、15 の特別会計の合計は 2 億 4,508 万 9 千円の赤字となっているが、一般会計と特別会計の総計では 14 億 5,629 万 4 千円の黒字決算となっている。基金の残高は、前年度より 955 万 9 千円増の 241 億 298 万 8 千円となっている。

一般会計の歳入総額 456 億 357 万 2 千円を構成比率でみると、自主財源は 31.77%(前年度 31.66%)、依存財源は 68.23%(同 68.34%)となっている。自主財源の根幹をなす市税収入は、市民税(個人、法人)、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税が増加し、都市計画税が減少しており、前年度に比べ 2 億 4,185 万 9 千円(2.98%)増の 83 億 5,262 万 4 千円となっている。一般会計の歳出総額 436 億 7,319 万 7 千円を構成比率でみると、消費的経費は 58.06%(前年度 57.28%)、投資的経費は 15.34%(同 15.83%)、その他の経費は 26.60%(同 26.90%)となっている。

令和元年度の普通会計における財政状況を財政分析の指標からみると、財政上の能力を示す財政力指数は 0.377(前年度 0.376)であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 97.78%(同 96.66%)で、前年度より 1.12 ポイント上昇している。また、収入の安定性を推測する経常一般財源比率は、97.70%(同 96.13%)と 1.57 ポイント上昇している。地方債の償還に充てた一般財源の割合を示す公債費比率は 9.0%(同 9.0%)で前年度と同じ、実質公債費比率は 8.7%(同 8.1%)で 0.6 ポイント上昇しているが、地方債の発行に県知事の許可が必要となる 18%を大きく下回っている。

一般会計と特別会計の収入未済額の総計は 11 億 4,365 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 531 万 1 千円(8.43%)の減となっており、納付指導、口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付のほか、市税等では夜間延長窓口の開設など納税環境の整備や納税推進員による電話督促、和歌山地方税回収機構への税債権の移管や差押えなど、収納率向上への取組に一定の成果が表れてきている。また、本年度からは、市税や国民健康保険税等において、スマートフォンのアプリで納付ができるようになり、納税者の利便性向上を図り、更なる収納率向上への取組を進めている。

しかしながら、税債権以外にも使用料等の債権も含めた収入未済額は多額であるので、負担の公平性を保つこと、また貴重な財源確保の面からも、納付意識の高揚に努めるなどし、収納率の向上になお一層努力されるよう要望するものである。加えて、収入未済額の管理、不納欠損の処理といった債権管理について、民法改正等法令への速やかな対応も含め、条例の策定を望むところである。

一方、市では平成 29 年 7 月に今後 10 年間のまちづくりの指針となる「第 2 次田辺市総合計画」を策定し、基本理念として「一人ひとりが大切にされ、幸せを実感できるまちづくり」を継承し、将来像を「人と地域が輝き、未来へつながるまち田辺」として描き、基本方向を「人」、「活力」、「安全」、「希望」、「安心」、「快適」を軸として、「連携・協働・参画」、「地域コミュニティ力」、「健全な行財政運営」、「広域連携」の計画推進を示している。将来像の実現に向けて、重点プロジェクトとして「人材育成プロジェクト」を基本に「価値向上プロジェクト」、「発信・交流プロジェクト」、「強

韌化プロジェクト」、「暮らし充実プロジェクト」を位置付けしている。

本年度は、第32回全国福祉祭（ねんりんピック）和歌山大会の開催やプレミアム付商品券事業といった数々の事業を進められるとともに、前年度から引続き、景観まちづくり刷新事業をはじめ、扇ヶ浜公園整備事業、新庁舎整備事業、斎場建設事業、紀南環境広域施設組合最終処分場整備事業、防災無線整備事業など数多くの大型プロジェクトも進められた。これ以外にも、社会保障費の増加、多額の公債費負担に加え、産業振興、防災・減災対策、公共施設の更新など多くの重要課題に対応するため多額の財政需要が見込まれるものと考えられる。

今後の事業の実施に当たっては、経済性、効率性、有効性等について検証し、限られた財源の有効かつ効率的な活用を更に図られたい。そして、「第2次田辺市総合計画」をはじめとする各計画に掲げた政策の達成を目指すとともに、本年度に見直された「田辺市人口ビジョン」と「第2期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、中・長期的かつ統一的な展望に基づいた安定的な行財政の運営を推進し、市政発展と市民福祉の増進に努められるよう望むものである。

ところで、平成30年5月にイセエビの放流及び海面環境保全事業に係る補助金において不適正な会計処理が発覚したことで、平成29年度一般会計歳入歳出決算が議会において不認定となり、さらに、議会に対し講じた措置の報告もないまま、平成30年度のイセエビ放流事業等を実施していたこと、調査中の放流事業に対し補助金を支出していたことから、平成30年度一般会計歳入歳出決算についても議会において不認定となり、2年連続で一般会計歳入歳出決算は不認定とされた。

市は調査専任職員を配置し、全容の解明に向けて膨大な数に及ぶ証拠書類の調査を進め、担当課では、事業補助金交付要綱を整備し、補助対象を明確化するなどの取組をしてきた。令和元年12月に「水産増養殖・水産振興事業補助金等の不適切な会計処理事案に係る調査及び措置に関する報告書」として最終報告をとりまとめ、平成29年度及び平成30年度一般会計歳入歳出決算に係る不認定の議決を踏まえて講じた措置について議会に報告された。

この報告での講じた措置について、示された内容を着実に実行するとともに、市議会への適切な対応の下、より一層適正な事務事業の執行に努めていくことが誓われている。さらに、市長及び副市長の給料を減額し、関与した職員の処分及び過大に交付した補助金の返還請求がなされている。また、過去の不適正事案を含め補助金制度全般の運用等補助金交付事務の適正な執行に関して、市は地方自治分野に詳しい弁護士や公認会計士、元検察官で構成する田辺市補助金交付事務適正検証委員会を設置し、検証委員会において「田辺市補助金交付事務の適正執行に向けた検証結果報告書」として取りまとめられ、法令遵守の着実な実行に向けた提言がなされたところである。市では、検証委員会からの意見を踏まえ、組織としてさらに自浄能力を発揮するため、令和2年4月総務課内にコンプライアンス推進係を新設した。市としての取組と今後の対応を引き続き見守りたい。

この一連の取組は、平成29年改正の地方自治法での内部統制に関する方針の策定及び内部統制体制の整備に通じていると思われる。内部統制制度の導入は、現行では都道府県知事及び指定都市の市長に義務付けられており、指定都市以外の市町村の長については努力義務とされているが、衆議院総務委員会及び参議院総務委員会の改正法に対する附帯決議では、指定都市以外の市町村の長についても、内部統制に関する取組を積極的に推進すべきとされている。

さらに、この改正地方自治法に基づき、監査制度の充実強化の一環として監査等のより適切かつ

有効な実施を図るため、「田辺市監査基準」を定め、これを公表し、令和２年４月１日から施行したところである。

最後に、財務に関する事務について立て続けに不適正な会計処理が発生したことを鑑み、信頼される市役所を目指して職員が一丸となって再発防止に強い意志で取り組まれない。また、昨今の新型コロナウイルスの流行による厳しい状況の下であるが、これまで以上にガバナンスの構築に傾注され、職員のコンプライアンスの推進やリスク管理等を徹底し、各担当業務や管理体制を十分に理解した上で今後職務に精励されることを強く希望します。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1	純計決算表(歳入歳出総括表)	1
第 2	一般会計款別歳入一覧表	3
第 3	特別会計款別歳入一覧表	5
第 4	一般会計財源別年度別一覧表	13
第 5	一般会計市税収入状況表	15
第 6	各会計別款別歳出一覧表	17
第 7	一般会計歳出決算款項別一覧表	23
第 8	一般会計歳入決算年度別一覧表	25
第 9	一般会計歳出決算年度別一覧表	26
第 10	特別会計歳出決算年度別一覧表	27
第 11	一般会計歳出決算款別節別一覧表	29
第 12	一般会計歳出決算節別年度別一覧表	35
第 13	特別会計歳出決算節別年度別一覧表	37
第 14	一般・特別会計歳出決算合計節別一覧表	45
第 15	土地開発基金運用状況表	47

(注) 比率は少数点第 3 位で四捨五入を行っている。
よって内訳の合計とは一致しない場合がある。

第1 純計決算表（歳入歳出総括表）

区 分 会計別	歳 入				総計額 ④
	総計額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ①－②＝③	控除額の内訳	
一 般 会 計	45,603,571,629	1,260,000	45,602,311,629	四村川財産区から	43,673,196,599
特 別 会 計	22,418,384,235	3,978,474,567	18,439,909,668		22,663,466,397
国 保 事 業 勘 定	10,035,695,864	932,405,298	9,103,290,566	一般会計から	9,758,609,275
国 保 診 療 施 設 勘 定	22,498,567	11,393,000	11,105,567	一般会計から 国保事業から	21,905,787
後 期 高 齢 者 医 療	1,932,909,780	1,206,734,601	726,175,179	一般会計から	1,927,888,473
介 護 保 険	9,179,333,992	1,399,441,668	7,779,892,324	一般会計から	9,031,094,252
分 譲 宅 地 造 成 事 業	88,442,796	0	88,442,796		48,794
同 和 対 策 住 宅 資 金 等 貸 付 事 業	10,891,420	0	10,891,420		493,451,083
農 業 集 落 排 水 事 業	379,188,438	278,200,000	100,988,438	一般会計から	378,250,012
林 業 集 落 排 水 事 業	11,904,953	9,800,000	2,104,953	一般会計から	11,355,478
漁 業 集 落 排 水 事 業	71,084,278	53,000,000	18,084,278	一般会計から	70,417,298
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	58,398,746	31,000,000	27,398,746	一般会計から	57,749,686
戸 別 排 水 処 理 事 業	6,165,455	2,200,000	3,965,455	一般会計から	5,616,378
診 療 所 事 業	305,507,036	54,300,000	251,207,036	一般会計から	305,045,135
駐 車 場 事 業	47,608,970	0	47,608,970		349,559,913
木 材 加 工 事 業	219,168,338	0	219,168,338		212,943,984
四 村 川 財 産 区	49,585,602	0	49,585,602		39,530,849
合 計	68,021,955,864	3,979,734,567	64,042,221,297		66,336,662,996

単位：円・％

歳 出		差引過不足		
重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ④－⑤＝⑥	控除額の内訳	総計額 ①－④	純計額 ③－⑥
3,972,681,567	39,700,515,032	国保事業へ 932,405,298	1,930,375,030	5,901,796,597
		国保診療施設へ 5,600,000		
		後期高齢者医療へ 1,206,734,601		
		介護保険へ 1,399,441,668		
		農業集落排水へ 278,200,000		
		林業集落排水へ 9,800,000		
		漁業集落排水へ 53,000,000		
		特定環境保全へ 31,000,000		
		戸別排水処理へ 2,200,000		
		診療所事業へ 54,300,000		
		小計 3,972,681,567		
7,053,000	22,656,413,397		△ 245,082,162	△ 4,216,503,729
5,793,000	9,752,816,275	国保診療施設へ	277,086,589	△ 649,525,709
0	21,905,787		592,780	△ 10,800,220
0	1,927,888,473		5,021,307	△ 1,201,713,294
0	9,031,094,252		148,239,740	△ 1,251,201,928
0	48,794		88,394,002	88,394,002
0	493,451,083		△ 482,559,663	△ 482,559,663
0	378,250,012		938,426	△ 277,261,574
0	11,355,478		549,475	△ 9,250,525
0	70,417,298		666,980	△ 52,333,020
0	57,749,686		649,060	△ 30,350,940
0	5,616,378		549,077	△ 1,650,923
0	305,045,135		461,901	△ 53,838,099
0	349,559,913		△ 301,950,943	△ 301,950,943
0	212,943,984		6,224,354	6,224,354
1,260,000	38,270,849	一般会計へ	10,054,753	11,314,753
3,979,734,567	62,356,928,429		1,685,292,868	1,685,292,868

第2 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率
市 税	8,103,128,000	16.97	8,646,478,233	18.74	106.71	8,352,624,195	18.32
地 方 譲 与 税	454,907,000	0.95	464,876,036	1.01	102.19	464,876,036	1.02
利 子 割 交 付 金	21,100,000	0.04	11,278,000	0.02	53.45	11,278,000	0.02
配 当 割 交 付 金	67,500,000	0.14	52,219,000	0.11	77.36	52,219,000	0.11
株式等譲渡所得割 交 付 金	50,900,000	0.11	27,352,000	0.06	53.74	27,352,000	0.06
地 方 消 費 税 金 交 付	1,366,581,000	2.86	1,329,950,000	2.88	97.32	1,329,950,000	2.92
自 動 車 取 得 税 金 交 付	59,000,000	0.12	59,946,587	0.13	101.60	59,946,587	0.13
環境性能割交付金	18,400,000	0.04	16,484,000	0.04	89.59	16,484,000	0.04
地方特例交付金	116,886,000	0.24	130,510,000	0.28	111.66	130,510,000	0.29
地 方 交 付 税	15,119,802,000	31.66	15,119,802,000	32.78	100.00	15,119,802,000	33.15
交通安全対策特別 交 付 金	13,000,000	0.03	9,621,000	0.02	74.01	9,621,000	0.02
分担金及び負担金	190,870,082	0.40	241,491,554	0.52	126.52	203,419,816	0.45
使用料及び手数料	669,809,000	1.40	676,722,410	1.47	101.03	645,453,398	1.42
国 庫 支 出 金	6,824,542,893	14.29	5,874,350,736	12.73	86.08	5,874,350,736	12.88
県 支 出 金	3,446,044,000	7.22	3,154,538,456	6.84	91.54	3,154,538,456	6.92
財 産 収 入	135,984,000	0.28	109,468,145	0.24	80.50	104,179,044	0.23
寄 付 金	81,352,000	0.17	88,450,415	0.19	108.73	88,450,415	0.19
繰 入 金	343,670,000	0.72	129,224,901	0.28	37.60	129,224,901	0.28
繰 越 金	1,014,818,227	2.13	1,966,950,197	4.26	193.82	1,966,950,197	4.31
諸 収 入	3,284,150,330	6.88	3,156,847,373	6.84	96.12	2,997,541,848	6.57
市 債	6,368,600,000	13.34	4,864,800,000	10.55	76.39	4,864,800,000	10.67
歳 入 合 計	47,751,044,532	100.00	46,131,361,043	100.00	96.61	45,603,571,629	100.00

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較 (収入済額－予算現額)	
予算現額 に対する比 率	調定額に 対する比 率	金 額	構成比率	調定額に 対する比 率	金 額	構成比率	調定額に 対する比 率	金 額	予算現額 に対する比 率
103.08	96.60	120,879,194	96.69	1.40	172,974,844	42.95	2.00	249,496,195	3.08
102.19	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	9,969,036	2.19
53.45	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 9,822,000	△ 46.55
77.36	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 15,281,000	△ 22.64
53.74	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 23,548,000	△ 46.26
97.32	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 36,631,000	△ 2.68
101.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	946,587	1.60
89.59	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,916,000	△ 10.41
111.66	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	13,624,000	11.66
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
74.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,379,000	△ 25.99
106.58	84.23	3,957,240	3.17	1.64	34,114,498	8.47	14.13	12,549,734	6.58
96.36	95.38	183,820	0.15	0.03	31,085,192	7.72	4.59	△ 24,355,602	△ 3.64
86.08	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 950,192,157	△ 13.92
91.54	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 291,505,544	△ 8.46
76.61	95.17	0	0.00	0.00	5,289,101	1.31	4.83	△ 31,804,956	△ 23.39
108.73	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	7,098,415	8.73
37.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 214,445,099	△ 62.40
193.82	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	952,131,970	93.82
91.27	94.95	0	0.00	0.00	159,305,525	39.55	5.05	△ 286,608,482	△ 8.73
76.39	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,503,800,000	△ 23.61
95.50	98.86	125,020,254	100.00	0.27	402,769,160	100.00	0.87	△ 2,147,472,903	△ 4.50

第3 特別会計款別歳入一覧表

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額		予算現額に 対する比率	収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
国民健康保険事業							
国民健康保険税	2,144,707,000	21.66	2,542,173,117	24.48	118.53	2,192,588,134	21.85
使用料及び手数料	1,300,000	0.01	1,204,866	0.01	92.68	1,204,866	0.01
国庫支出金	3,190,000	0.03	3,190,000	0.03	100.00	3,190,000	0.03
県支出金	6,654,171,000	67.19	6,613,552,774	63.67	99.39	6,613,552,774	65.90
財産収入	593,000	0.01	592,608	0.01	99.93	592,608	0.01
繰入金	979,632,000	9.89	932,405,298	8.98	95.18	932,405,298	9.29
繰越金	87,250,000	0.88	246,063,144	2.37	282.02	246,063,144	2.45
諸収入	32,268,000	0.33	47,322,690	0.46	146.66	46,099,040	0.46
事業勘定合計	9,903,111,000	100.00	10,386,504,497	100.00	104.88	10,035,695,864	100.00
診療収入	11,870,000	46.80	10,434,997	46.38	87.91	10,434,997	46.38
使用料及び手数料	50,000	0.20	52,180	0.23	104.36	52,180	0.23
繰入金	13,440,000	52.99	11,393,000	50.64	84.77	11,393,000	50.64
繰越金	1,000	0.00	618,390	2.75	61839.00	618,390	2.75
施設勘定合計	25,361,000	100.00	22,498,567	100.00	88.71	22,498,567	100.00
後期高齢者医療							
保険料	712,670,000	36.62	713,891,721	36.82	100.17	708,055,245	36.63
使用料及び手数料	200,000	0.01	139,200	0.01	69.60	139,200	0.01
繰入金	1,216,605,000	62.51	1,206,734,601	62.24	99.19	1,206,734,601	62.43
繰越金	377,000	0.02	5,547,149	0.29	1471.39	5,547,149	0.29
諸収入	16,277,000	0.84	12,433,585	0.64	76.39	12,433,585	0.64
合 計	1,946,129,000	100.00	1,938,746,256	100.00	99.62	1,932,909,780	100.00

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入済額との比較			
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	予算現額に対する比率
102.23	86.25	41,514,886	100.00	1.63	308,070,097	99.60	12.12	47,881,134	2.23
92.68	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 95,134	△ 7.32
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
99.39	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 40,618,226	△ 0.61
99.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 392	△ 0.07
95.18	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 47,226,702	△ 4.82
282.02	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	158,813,144	182.02
142.86	97.41	0	0.00	0.00	1,223,650	0.40	2.59	13,831,040	42.86
101.34	96.62	41,514,886	100.00	0.40	309,293,747	100.00	2.98	132,584,864	1.34
87.91	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,435,003	△ 12.09
104.36	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,180	4.36
84.77	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,047,000	△ 15.23
61839.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	617,390	61739.00
88.71	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,862,433	△ 11.29
99.35	99.18	1,238,957	100.00	0.17	4,597,519	100.00	0.64	△ 4,614,755	△ 0.65
69.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 60,800	△ 30.40
99.19	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 9,870,399	△ 0.81
1471.39	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	5,170,149	1371.39
76.39	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,843,415	△ 23.61
99.32	99.70	1,238,957	100.00	0.06	4,597,519	100.00	0.24	△ 13,219,220	△ 0.68

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
介 護 保 険							
保 険 料	1,635,927,000	17.69	1,706,528,992	18.48	104.32	1,676,606,720	18.27
使用料及び手数料	100,000	0.00	172,400	0.00	172.40	172,400	0.00
国 庫 支 出 金	2,371,316,000	25.65	2,396,163,809	25.95	101.05	2,396,163,809	26.10
支 払 基 金 交 付 金	2,371,396,000	25.65	2,312,736,283	25.05	97.53	2,312,736,283	25.20
県 支 出 金	1,293,272,000	13.99	1,256,891,117	13.61	97.19	1,256,891,117	13.69
財 産 収 入	401,000	0.00	242,411	0.00	60.45	242,411	0.00
繰 入 金	1,480,611,000	16.01	1,399,441,668	15.16	94.52	1,399,441,668	15.25
繰 越 金	10,678,000	0.12	54,309,430	0.59	508.61	54,309,430	0.59
諸 収 入	82,542,000	0.89	105,691,254	1.14	128.05	82,770,154	0.90
合 計	9,246,243,000	100.00	9,232,177,364	100.00	99.85	9,179,333,992	100.00
分譲宅地造成事業							
財 産 収 入	685,000	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00
繰 越 金	0	0.00	88,442,796	100.00	0.00	88,442,796	100.00
合 計	685,000	100.00	88,442,796	100.00	12911.36	88,442,796	100.00
同和对策住宅資金等 貸 付 事 業							
県 支 出 金	3,294,000	0.66	5,289,000	1.49	160.56	5,289,000	48.56
繰 入 金	1,771,000	0.36	0	0.00	0.00	0	0.00
諸 収 入	490,484,000	98.98	350,015,264	98.51	71.36	5,602,420	51.44
合 計	495,549,000	100.00	355,304,264	100.00	71.70	10,891,420	100.00
農業集落排水事業							
使用料及び手数料	99,482,000	25.40	104,097,140	27.15	104.64	99,933,010	26.35
繰 入 金	292,105,000	74.60	278,200,000	72.57	95.24	278,200,000	73.37
繰 越 金	0	0.00	1,055,428	0.28	0.00	1,055,428	0.28
合 計	391,587,000	100.00	383,352,568	100.00	97.90	379,188,438	100.00

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	予算現額 対する比率
102.49	98.25	9,805,922	100.00	0.57	20,116,350	46.74	1.18	40,679,720	2.49
172.40	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	72,400	72.40
101.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	24,847,809	1.05
97.53	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 58,659,717	△ 2.47
97.19	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 36,380,883	△ 2.81
60.45	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 158,589	△ 39.55
94.52	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 81,169,332	△ 5.48
508.61	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	43,631,430	408.61
100.28	78.31	0	0.00	0.00	22,921,100	53.26	21.69	228,154	0.28
99.28	99.43	9,805,922	100.00	0.11	43,037,450	100.00	0.47	△ 66,909,008	△ 0.72
0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 685,000	△ 100.00
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	88,442,796	0.00
12911.36	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	87,757,796	12811.36
160.56	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,995,000	60.56
0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,771,000	△ 100.00
1.14	1.60	0	0.00	0.00	344,412,844	100.00	98.40	△ 484,881,580	△ 98.86
2.20	3.07	0	0.00	0.00	344,412,844	100.00	96.93	△ 484,657,580	△ 97.80
100.45	96.00	616,680	100.00	0.59	3,547,450	100.00	3.41	451,010	0.45
95.24	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 13,905,000	△ 4.76
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,055,428	0.00
96.83	98.91	616,680	100.00	0.16	3,547,450	100.00	0.93	△ 12,398,562	△ 3.17

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
林業集落排水事業							
使用料及び手数料	1,531,000	10.17	1,557,070	13.07	101.70	1,552,890	13.04
繰 入 金	13,524,000	89.83	9,800,000	82.29	72.46	9,800,000	82.32
繰 越 金	0	0.00	552,063	4.64	0.00	552,063	4.64
合 計	15,055,000	100.00	11,909,133	100.00	79.10	11,904,953	100.00
漁業集落排水事業							
使用料及び手数料	15,500,000	21.56	16,968,980	23.16	109.48	14,795,990	20.81
県 支 出 金	3,000,000	4.17	3,080,000	4.20	102.67	3,080,000	4.33
繰 入 金	53,403,000	74.27	53,000,000	72.35	99.25	53,000,000	74.56
繰 越 金	0	0.00	208,198	0.28	0.00	208,198	0.29
諸 収 入	0	0.00	90	0.00	0.00	90	0.00
合 計	71,903,000	100.00	73,257,268	100.00	101.88	71,084,278	100.00
特定環境保全 公共下水道事業							
分担金及び負担金	400,000	0.60	0	0.00	0.00	0	0.00
使用料及び手数料	15,003,000	22.68	16,034,890	27.00	106.88	15,041,910	25.76
繰 入 金	38,357,000	57.98	31,000,000	52.20	80.82	31,000,000	53.08
繰 越 金	0	0.00	156,836	0.26	0.00	156,836	0.27
市 債	12,400,000	18.74	12,200,000	20.54	98.39	12,200,000	20.89
合 計	66,160,000	100.00	59,391,726	100.00	89.77	58,398,746	100.00
戸別排水処理事業							
使用料及び手数料	3,479,000	56.22	3,456,530	56.06	99.35	3,456,530	56.06
繰 入 金	2,709,000	43.78	2,200,000	35.68	81.21	2,200,000	35.68
繰 越 金	0	0.00	508,925	8.25	0.00	508,925	8.25
合 計	6,188,000	100.00	6,165,455	100.00	99.64	6,165,455	100.00

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	予算現額に対する比率
101.43	99.73	0	0.00	0.00	4,180	100.00	0.27	21,890	1.43
72.46	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,724,000	△ 27.54
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	552,063	0.00
79.08	99.96	0	0.00	0.00	4,180	100.00	0.04	△ 3,150,047	△ 20.92
95.46	87.19	343,980	100.00	2.03	1,829,010	100.00	10.78	△ 704,010	△ 4.54
102.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	80,000	2.67
99.25	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 403,000	△ 0.75
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	208,198	0.00
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	90	0.00
98.86	97.03	343,980	100.00	0.47	1,829,010	100.00	2.50	△ 818,722	△ 1.14
0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 400,000	△ 100.00
100.26	93.81	21,710	100.00	0.14	971,270	100.00	6.06	38,910	0.26
80.82	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 7,357,000	△ 19.18
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	156,836	0.00
98.39	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 200,000	△ 1.61
88.27	98.33	21,710	100.00	0.04	971,270	100.00	1.64	△ 7,761,254	△ 11.73
99.35	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 22,470	△ 0.65
81.21	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 509,000	△ 18.79
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	508,925	0.00
99.64	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 22,545	△ 0.36

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
診 療 所 事 業							
診 療 収 入	282,773,000	82.14	241,794,841	79.15	85.51	241,794,841	79.15
使用料及び手数料	1,419,000	0.41	2,123,500	0.70	149.65	2,123,500	0.70
県 支 出 金	1,147,000	0.33	1,156,000	0.38	100.78	1,156,000	0.38
繰 入 金	54,000,000	15.69	54,300,000	17.77	100.56	54,300,000	17.77
繰 越 金	1,000	0.00	1,874,565	0.61	187456.50	1,874,565	0.61
諸 収 入	0	0.00	158,130	0.05	0.00	158,130	0.05
市 債	4,900,000	1.42	4,100,000	1.34	83.67	4,100,000	1.34
合 計	344,240,000	100.00	305,507,036	100.00	88.75	305,507,036	100.00
駐 車 場 事 業							
使用料及び手数料	350,915,000	99.93	47,474,510	99.68	13.53	47,474,510	99.72
諸 収 入	230,000	0.07	152,820	0.32	66.44	134,460	0.28
合 計	351,145,000	100.00	47,627,330	100.00	13.56	47,608,970	100.00
木 材 加 工 事 業							
木材加工事業収入	250,687,000	99.84	251,805,133	99.79	100.45	218,628,384	99.75
財 産 収 入	276,000	0.11	266,537	0.11	96.57	266,537	0.12
諸 収 入	116,000	0.05	273,417	0.11	235.70	273,417	0.12
合 計	251,079,000	100.00	252,345,087	100.00	100.50	219,168,338	100.00
四 村 川 財 産 区							
使用料及び手数料	27,881,000	60.17	30,438,540	61.39	109.17	30,438,540	61.39
財 産 収 入	410,000	0.88	265,589	0.54	64.78	265,589	0.54
寄 付 金	300,000	0.65	300,000	0.61	100.00	300,000	0.61
繰 入 金	13,300,000	28.70	11,000,000	22.18	82.71	11,000,000	22.18
繰 越 金	3,101,000	6.69	6,309,041	12.72	203.45	6,309,041	12.72
諸 収 入	1,346,000	2.90	1,272,432	2.57	94.53	1,272,432	2.57
合 計	46,338,000	100.00	49,585,602	100.00	107.01	49,585,602	100.00
特別会計歳入合計	23,160,773,000	-	23,212,814,949	-	100.22	22,418,384,235	-

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	予算現額 対する比率
85.51	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 40,978,159	△ 14.49
149.65	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	704,500	49.65
100.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	9,000	0.78
100.56	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	300,000	0.56
187456.50	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,873,565	187356.50
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	158,130	0.00
83.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 800,000	△ 16.33
88.75	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 38,732,964	△ 11.25
13.53	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 303,440,490	△ 86.47
58.46	87.99	0	0.00	0.00	18,360	100.00	12.01	△ 95,540	△ 41.54
13.56	99.96	0	0.00	0.00	18,360	100.00	0.04	△ 303,536,030	△ 86.44
87.21	86.82	0	0.00	0.00	33,176,749	100.00	13.18	△ 32,058,616	△ 12.79
96.57	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 9,463	△ 3.43
235.70	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	157,417	135.70
87.29	86.85	0	0.00	0.00	33,176,749	100.00	13.15	△ 31,910,662	△ 12.71
109.17	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,557,540	9.17
64.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 144,411	△ 35.22
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
82.71	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,300,000	△ 17.29
203.45	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	3,208,041	103.45
94.53	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 73,568	△ 5.47
107.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	3,247,602	7.01
96.79	96.58	53,542,135	－	0.23	740,888,579	－	3.19	△ 742,388,765	△ 3.21

第4 一般会計財源別年度別一覧表

区 分 財 源 別		歳入決算額		
		元年度	30年度	29年度
自 主 財 源 依 存 財 源	市 税	8,352,624,195	8,110,765,076	8,144,420,408
	分 担 金 及 び 負 担 金	203,419,816	263,454,588	271,787,141
	使 用 料 及 び 手 数 料	645,453,398	652,747,616	650,043,670
	財 産 収 入	104,179,044	141,614,090	143,239,925
	寄 付 金	88,450,415	92,872,958	146,479,594
	繰 入 金	129,224,901	147,099,146	85,233,879
	繰 越 金	1,966,950,197	1,854,084,000	2,125,614,661
	諸 収 入	2,997,541,848	2,883,023,631	2,863,611,624
	計	14,487,843,814	14,145,661,105	14,430,430,902
	地 方 譲 与 税	464,876,036	361,245,000	355,810,000
財 源	利 子 割 交 付 金	11,278,000	24,997,000	25,314,000
	配 当 割 交 付 金	52,219,000	43,900,000	55,983,000
	株式等譲渡所得割交付金	27,352,000	36,642,000	54,415,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,329,950,000	1,400,569,000	1,320,168,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,946,587	111,683,000	109,919,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,484,000	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	130,510,000	34,567,000	29,153,000
	地 方 交 付 税	15,119,802,000	15,135,479,000	14,993,393,000
	交通安全対策特別交付金	9,621,000	9,987,000	10,558,000
	国 庫 支 出 金	5,874,350,736	5,581,291,490	5,106,659,887
	県 支 出 金	3,154,538,456	3,175,989,270	3,012,229,049
	市 債	4,864,800,000	4,610,900,000	3,282,000,000
	計	31,115,727,815	30,527,249,760	28,355,601,936
合 計		45,603,571,629	44,672,910,865	42,786,032,838

単位：円・％

前年度対比			構成比率			指数		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
102.98	99.59	100.34	18.32	18.16	19.04	103	100	100
77.21	96.93	104.24	0.45	0.59	0.64	75	97	100
98.88	100.42	100.67	1.42	1.46	1.52	99	100	100
73.57	98.86	65.73	0.23	0.32	0.33	73	99	100
95.24	63.40	53.21	0.19	0.21	0.34	60	63	100
87.85	172.58	55.54	0.28	0.33	0.20	152	173	100
106.09	87.23	106.83	4.31	4.15	4.97	93	87	100
103.97	100.68	99.72	6.57	6.45	6.69	105	101	100
102.42	98.03	99.30	31.77	31.66	33.73	100	98	100
128.69	101.53	100.22	1.02	0.81	0.83	131	102	100
45.12	98.75	150.95	0.02	0.06	0.06	45	99	100
118.95	78.42	135.52	0.11	0.10	0.13	93	78	100
74.65	67.34	263.42	0.06	0.08	0.13	50	67	100
94.96	106.09	104.39	2.92	3.14	3.09	101	106	100
53.68	101.60	147.98	0.13	0.25	0.26	55	102	100
皆増	—	—	0.04	—	—	皆増	—	—
377.56	118.57	112.03	0.29	0.08	0.07	448	119	100
99.90	100.95	96.75	33.15	33.88	35.04	101	101	100
96.34	94.59	86.91	0.02	0.02	0.02	91	95	100
105.25	109.29	89.08	12.88	12.49	11.94	115	109	100
99.32	105.44	94.18	6.92	7.11	7.04	105	105	100
105.51	140.49	78.54	10.67	10.32	7.67	148	140	100
101.93	107.66	93.22	68.23	68.34	66.27	110	108	100
102.08	104.41	95.19	100.00	100.00	100.00	107	104	100

第5 一般会計市税収入状況表

税目別 区分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率
市 民 税	3,502,618,000	43.23	3,650,809,671	42.22	104.23	3,584,538,223	42.91
個 人	2,961,754,000	36.55	3,069,317,418	35.50	103.63	3,007,261,543	36.00
現年課税分	2,927,918,000	36.13	3,002,077,613	34.72	102.53	2,978,883,862	35.66
滞納繰越分	33,836,000	0.42	67,239,805	0.78	198.72	28,377,681	0.34
法 人	540,864,000	6.68	581,492,253	6.72	107.51	577,276,680	6.91
現年課税分	539,640,000	6.66	577,655,300	6.68	107.04	576,395,520	6.90
滞納繰越分	1,224,000	0.02	3,836,953	0.04	313.48	881,160	0.01
固 定 資 産 税	3,365,944,000	41.55	3,688,991,727	42.67	109.60	3,495,045,865	41.85
固 定 資 産 税	3,343,652,000	41.27	3,666,699,127	42.41	109.66	3,472,753,265	41.58
現年課税分	3,300,103,000	40.73	3,479,176,813	40.24	105.43	3,432,639,215	41.10
滞納繰越分	43,549,000	0.54	187,522,314	2.17	430.60	40,114,050	0.48
国有資産等所在 市町村交付金	22,292,000	0.28	22,292,600	0.26	100.00	22,292,600	0.27
軽 自 動 車 税	302,207,000	3.73	325,369,850	3.76	107.66	312,793,464	3.75
軽 自 動 車 税	301,807,000	3.73	321,536,050	3.72	106.54	308,959,664	3.70
現年課税分	297,267,000	3.67	308,391,300	3.57	103.74	304,090,247	3.64
滞納繰越分	4,540,000	0.06	13,144,750	0.15	289.53	4,869,417	0.06
環 境 性 能 割	400,000	0.00	3,833,800	0.04	958.45	3,833,800	0.05
市 た ば こ 税	547,031,000	6.75	563,048,848	6.51	102.93	563,048,848	6.74
入 湯 税	46,631,000	0.57	54,141,808	0.62	116.11	53,437,086	0.64
現年課税分	46,404,000	0.57	53,127,900	0.61	114.49	53,127,900	0.64
滞納繰越分	227,000	0.00	1,013,908	0.01	446.66	309,186	0.00
都 市 計 画 税	338,697,000	4.18	364,116,329	4.21	107.51	343,760,709	4.11
現年課税分	334,079,000	4.12	344,201,160	3.98	103.03	339,500,533	4.06
滞納繰越分	4,618,000	0.06	19,915,169	0.23	431.25	4,260,176	0.05
合 計	8,103,128,000	100.00	8,646,478,233	100.00	106.71	8,352,624,195	100.00
現年課税分	8,015,134,000	98.91	8,353,805,334	96.62	104.23	8,273,812,525	99.06
滞納繰越分	87,994,000	1.09	292,672,899	3.38	332.61	78,811,670	0.94

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	
予算現額 に対する 比 率	調定額に 対 する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対 する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対 する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
102.34	98.18	6,930,658	5.74	0.19	59,340,790	34.31	1.63	81,920,223	2.34
101.54	97.98	5,191,458	4.30	0.17	56,864,417	32.88	1.85	45,507,543	1.54
101.74	99.23	347,905	0.29	0.01	22,845,846	13.21	0.76	50,965,862	1.74
83.87	42.20	4,843,553	4.01	7.20	34,018,571	19.67	50.59	△ 5,458,319	△ 16.13
106.73	99.28	1,739,200	1.44	0.30	2,476,373	1.43	0.43	36,412,680	6.73
106.81	99.78	412,400	0.34	0.07	847,380	0.49	0.15	36,755,520	6.81
71.99	22.97	1,326,800	1.10	34.58	1,628,993	0.94	42.46	△ 342,840	△ 28.01
103.84	94.74	101,658,478	84.10	2.76	92,287,384	53.35	2.50	129,101,865	3.84
103.86	94.71	101,658,478	84.10	2.77	92,287,384	53.35	2.52	129,101,265	3.86
104.02	98.66	2,769,722	2.29	0.08	43,767,876	25.30	1.26	132,536,215	4.02
92.11	21.39	98,888,756	81.81	52.73	48,519,508	28.05	25.87	△ 3,434,950	△ 7.89
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	600	0.00
103.50	96.13	1,324,572	1.09	0.41	11,251,814	6.51	3.46	10,586,464	3.50
102.37	96.09	1,324,572	1.09	0.41	11,251,814	6.51	3.50	7,152,664	2.37
102.30	98.61	16,180	0.01	0.01	4,284,873	2.48	1.39	6,823,247	2.30
107.26	37.04	1,308,392	1.08	9.95	6,966,941	4.03	53.00	329,417	7.26
958.45	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	3,433,800	858.45
102.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	16,017,848	2.93
114.60	98.70	28,872	0.02	0.05	675,850	0.39	1.25	6,806,086	14.60
114.49	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	6,723,900	14.49
136.21	30.49	28,872	0.02	2.85	675,850	0.39	66.66	82,186	36.21
101.50	94.41	10,936,614	9.05	3.00	9,419,006	5.45	2.59	5,063,709	1.50
101.62	98.63	297,972	0.25	0.09	4,402,655	2.55	1.28	5,421,533	1.62
92.25	21.39	10,638,642	8.80	53.42	5,016,351	2.90	25.19	△ 357,824	△ 7.75
103.08	96.60	120,879,194	100.00	1.40	172,974,844	100.00	2.00	249,496,195	3.08
103.23	99.04	3,844,179	3.18	0.05	76,148,630	44.02	0.91	258,678,525	3.23
89.56	26.93	117,035,015	96.82	39.99	96,826,214	55.98	33.08	△ 9,182,330	△ 10.44

第6 各会計別款別歳出一覧表

会計別 区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 越 費	繰越明許費
一 計 国	議 会 費	282,137,000	0.59	274,851,735	0.63	97.42	0	0
	総 務 費	7,531,106,639	15.77	6,802,839,803	15.58	90.33	0	459,076,500
	民 生 費	10,892,806,000	22.81	10,470,796,299	23.98	96.13	0	38,869,000
	衛 生 費	4,452,943,000	9.33	3,854,601,140	8.83	86.56	0	493,012,760
	労 働 費	4,470,000	0.01	3,800,000	0.01	85.01	0	0
	農 林 水 産 業 費	1,671,619,000	3.50	1,494,199,891	3.42	89.39	0	106,872,500
	商 工 費	748,972,000	1.57	652,349,411	1.49	87.10	0	40,433,500
	土 木 費	4,111,824,050	8.61	3,566,847,359	8.17	86.75	0	326,598,706
	消 防 費	1,757,770,400	3.68	1,718,167,292	3.93	97.75	0	5,596,800
	教 育 費	4,456,167,547	9.33	3,674,559,447	8.41	82.46	0	600,903,500
	災 害 復 旧 費	1,702,218,120	3.56	1,129,212,280	2.59	66.34	0	355,638,000
	公 債 費	5,850,043,000	12.25	5,847,790,272	13.39	99.96	0	0
	諸 支 出 金	4,281,384,000	8.97	4,183,181,670	9.58	97.71	0	0
	予 備 費	7,583,776	0.02	0	0.00	0.00	0	0
	歳 出 合 計	47,751,044,532	100.00	43,673,196,599	100.00	91.46	0	2,427,001,266
民 計 国	総 務 費	210,665,000	2.13	193,960,831	1.99	92.07	0	0
	保 険 給 付 費	6,537,266,000	66.01	6,451,715,745	66.11	98.69	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,963,357,000	29.92	2,963,354,426	30.37	100.00	0	0
	保 健 事 業 費	135,852,033	1.37	124,312,634	1.27	91.51	0	0
	基 金 積 立 金	593,000	0.01	592,608	0.01	99.93	0	0
	公 債 費	450,000	0.00	6,777	0.00	1.51	0	0
	諸 支 出 金	24,974,000	0.25	24,666,254	0.25	98.77	0	0
	予 備 費	29,953,967	0.30	0	0.00	0.00	0	0
保 計 国	合 計 (事 業)	9,903,111,000	100.00	9,758,609,275	100.00	98.54	0	0
	総 務 費	16,891,000	66.60	16,404,441	74.89	97.12	0	0
	医 業 費	6,990,000	27.56	4,548,184	20.76	65.07	0	0
	施 設 整 備 費	980,000	3.86	953,162	4.35	97.26	0	0
	予 備 費	500,000	1.97	0	0.00	0.00	0	0
保 計 国	合 計 (診 療)	25,361,000	100.00	21,905,787	100.00	86.38	0	0

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	7,285,265	0.48	2.58	7,285,265	2.58
0	459,076,500	17.94	6.10	269,190,336	17.72	3.57	728,266,836	9.67
0	38,869,000	1.52	0.36	383,140,701	25.22	3.52	422,009,701	3.87
0	493,012,760	19.27	11.07	105,329,100	6.93	2.37	598,341,860	13.44
0	0	0.00	0.00	670,000	0.04	14.99	670,000	14.99
0	106,872,500	4.18	6.39	70,546,609	4.64	4.22	177,419,109	10.61
0	40,433,500	1.58	5.40	56,189,089	3.70	7.50	96,622,589	12.90
131,736,820	458,335,526	17.91	11.15	86,641,165	5.70	2.11	544,976,691	13.25
0	5,596,800	0.22	0.32	34,006,308	2.24	1.93	39,603,108	2.25
0	600,903,500	23.48	13.48	180,704,600	11.90	4.06	781,608,100	17.54
0	355,638,000	13.90	20.89	217,367,840	14.31	12.77	573,005,840	33.66
0	0	0.00	0.00	2,252,728	0.15	0.04	2,252,728	0.04
0	0	0.00	0.00	98,202,330	6.46	2.29	98,202,330	2.29
0	0	0.00	0.00	7,583,776	0.50	100.00	7,583,776	100.00
131,736,820	2,558,738,086	100.00	5.36	1,519,109,847	100.00	3.18	4,077,847,933	8.54
0	0	0.00	0.00	16,704,169	11.56	7.93	16,704,169	7.93
0	0	0.00	0.00	85,550,255	59.20	1.31	85,550,255	1.31
0	0	0.00	0.00	2,574	0.00	0.00	2,574	0.00
0	0	0.00	0.00	11,539,399	7.99	8.49	11,539,399	8.49
0	0	0.00	0.00	392	0.00	0.07	392	0.07
0	0	0.00	0.00	443,223	0.31	98.49	443,223	98.49
0	0	0.00	0.00	307,746	0.21	1.23	307,746	1.23
0	0	0.00	0.00	29,953,967	20.73	100.00	29,953,967	100.00
0	0	0.00	0.00	144,501,725	100.00	1.46	144,501,725	1.46
0	0	0.00	0.00	486,559	14.08	2.88	486,559	2.88
0	0	0.00	0.00	2,441,816	70.67	34.93	2,441,816	34.93
0	0	0.00	0.00	26,838	0.78	2.74	26,838	2.74
0	0	0.00	0.00	500,000	14.47	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	3,455,213	100.00	13.62	3,455,213	13.62

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 越 費	繰越明許費
後 期 高 齢 者 医 療		1,946,129,000	100.00	1,927,888,473	100.00	99.06	0	0
	総 務 費	40,191,000	2.07	37,633,439	1.95	93.64	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,890,037,000	97.12	1,877,856,394	97.40	99.36	0	0
	保 健 事 業 費	14,144,000	0.73	11,787,280	0.61	83.34	0	0
	諸 支 出 金	1,257,000	0.06	611,360	0.03	48.64	0	0
	予 備 費	500,000	0.03	0	0.00	0.00	0	0
介護保険(保険事業)		9,246,243,000	100.00	9,031,094,252	100.00	97.67	0	0
	総 務 費	300,545,000	3.25	289,967,937	3.21	96.48	0	0
	保 険 給 付 費	8,273,950,000	89.48	8,103,139,503	89.72	97.94	0	0
	地域支援事業費	632,975,000	6.85	602,259,145	6.67	95.15	0	0
	基 金 積 立 金	401,000	0.00	242,411	0.00	60.45	0	0
	諸 支 出 金	37,372,000	0.40	35,485,256	0.39	94.95	0	0
	予 備 費	1,000,000	0.01	0	0.00	0.00	0	0
分譲宅地造成事業		685,000	100.00	48,794	100.00	7.12	0	0
	分譲宅地造成費	685,000	100.00	48,794	100.00	7.12	0	0
同 和 対 策 住 宅 資 金 等 貸 付 事 業		495,549,000	100.00	493,451,083	100.00	99.58	0	0
	住宅資金貸付事業費	2,215,000	0.45	119,054	0.02	5.37	0	0
	公 債 費	6,370,000	1.29	6,368,934	1.29	99.98	0	0
	前年度繰上充用金	486,964,000	98.27	486,963,095	98.69	100.00	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業		391,587,000	100.00	378,250,012	100.00	96.59	0	0
	農業集落排水事業費	154,213,000	39.38	141,377,618	37.38	91.68	0	0
	公 債 費	236,874,000	60.49	236,872,394	62.62	100.00	0	0
	予 備 費	500,000	0.13	0	0.00	0.00	0	0
林 業 集 落 排 水 事 業		15,055,000	100.00	11,355,478	100.00	75.43	0	0
	林業集落排水事業費	11,471,000	76.19	7,873,152	69.33	68.64	0	0
	公 債 費	3,484,000	23.14	3,482,326	30.67	99.95	0	0
	予 備 費	100,000	0.66	0	0.00	0.00	0	0

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	18,240,527	100.00	0.94	18,240,527	0.94
0	0	0.00	0.00	2,557,561	14.02	6.36	2,557,561	6.36
0	0	0.00	0.00	12,180,606	66.78	0.64	12,180,606	0.64
0	0	0.00	0.00	2,356,720	12.92	16.66	2,356,720	16.66
0	0	0.00	0.00	645,640	3.54	51.36	645,640	51.36
0	0	0.00	0.00	500,000	2.74	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	215,148,748	100.00	2.33	215,148,748	2.33
0	0	0.00	0.00	10,577,063	4.92	3.52	10,577,063	3.52
0	0	0.00	0.00	170,810,497	79.39	2.06	170,810,497	2.06
0	0	0.00	0.00	30,715,855	14.28	4.85	30,715,855	4.85
0	0	0.00	0.00	158,589	0.07	39.55	158,589	39.55
0	0	0.00	0.00	1,886,744	0.88	5.05	1,886,744	5.05
0	0	0.00	0.00	1,000,000	0.46	100.00	1,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	636,206	100.00	92.88	636,206	92.88
0	0	0.00	0.00	636,206	100.00	92.88	636,206	92.88
0	0	0.00	0.00	2,097,917	100.00	0.42	2,097,917	0.42
0	0	0.00	0.00	2,095,946	99.91	94.63	2,095,946	94.63
0	0	0.00	0.00	1,066	0.05	0.02	1,066	0.02
0	0	0.00	0.00	905	0.04	0.00	905	0.00
0	0	0.00	0.00	13,336,988	100.00	3.41	13,336,988	3.41
0	0	0.00	0.00	12,835,382	96.24	8.32	12,835,382	8.32
0	0	0.00	0.00	1,606	0.01	0.00	1,606	0.00
0	0	0.00	0.00	500,000	3.75	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	3,699,522	100.00	24.57	3,699,522	24.57
0	0	0.00	0.00	3,597,848	97.25	31.36	3,597,848	31.36
0	0	0.00	0.00	1,674	0.05	0.05	1,674	0.05
0	0	0.00	0.00	100,000	2.70	100.00	100,000	100.00

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 越 費	繰越明許費
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業	71,903,000	100.00	70,417,298	100.00	97.93	0	0
	漁業集落排水事業費	30,043,000	41.78	28,658,032	40.70	95.39	0	0
	公 債 費	41,760,000	58.08	41,759,266	59.30	100.00	0	0
	予 備 費	100,000	0.14	0	0.00	0.00	0	0
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	66,160,000	100.00	57,749,686	100.00	87.29	0	0
	特定環境保全 公共下水道事業費	47,858,000	72.34	39,719,191	68.78	82.99	0	0
	公 債 費	18,102,000	27.36	18,030,495	31.22	99.60	0	0
	予 備 費	200,000	0.30	0	0.00	0.00	0	0
戸別排水処理事業	戸別排水処理事業	6,188,000	100.00	5,616,378	100.00	90.76	0	0
	戸別排水処理事業費	4,776,000	77.18	4,405,524	78.44	92.24	0	0
	公 債 費	1,212,000	19.59	1,210,854	21.56	99.91	0	0
	予 備 費	200,000	3.23	0	0.00	0.00	0	0
診療所事業	診療所事業	344,240,000	100.00	305,045,135	100.00	88.61	0	0
	総 務 費	197,990,000	57.52	184,562,460	60.50	93.22	0	0
	医 業 費	134,109,000	38.96	111,349,265	36.50	83.03	0	0
	公 債 費	9,141,000	2.66	9,133,410	2.99	99.92	0	0
	予 備 費	3,000,000	0.87	0	0.00	0.00	0	0
駐 車 場 事 業	駐 車 場 事 業	351,145,000	100.00	349,559,913	100.00	99.55	0	0
	駐 車 場 事 業 費	25,454,000	7.25	23,869,952	6.83	93.78	0	0
	公 債 費	9,583,000	2.73	9,582,092	2.74	99.99	0	0
	前年度繰上充用金	316,108,000	90.02	316,107,869	90.43	100.00	0	0
木 材 加 工 事 業	木材加工事業	251,079,000	100.00	212,943,984	100.00	84.81	0	0
	木材加工事業費	244,858,000	97.52	207,723,339	97.55	84.83	0	0
	前年度繰上充用金	5,221,000	2.08	5,220,645	2.45	99.99	0	0
	予 備 費	1,000,000	0.40	0	0.00	0.00	0	0
四 村 川 財 産 区	四 村 川 財 産 区	46,338,000	100.00	39,530,849	100.00	85.31	0	0
	総 務 管 理 費	46,138,000	99.57	39,530,849	100.00	85.68	0	0
	予 備 費	200,000	0.43	0	0.00	0.00	0	0
特別会計歳出合計		23,160,773,000	-	22,663,466,397	-	97.85	0	0

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	1,485,702	100.00	2.07	1,485,702	2.07
0	0	0.00	0.00	1,384,968	93.22	4.61	1,384,968	4.61
0	0	0.00	0.00	734	0.05	0.00	734	0.00
0	0	0.00	0.00	100,000	6.73	100.00	100,000	100.00
0	0	0.00	0.00	8,410,314	100.00	12.71	8,410,314	12.71
0	0	0.00	0.00	8,138,809	96.77	17.01	8,138,809	17.01
0	0	0.00	0.00	71,505	0.85	0.40	71,505	0.40
0	0	0.00	0.00	200,000	2.38	100.00	200,000	100.00
0	0	0.00	0.00	571,622	100.00	9.24	571,622	9.24
0	0	0.00	0.00	370,476	64.81	7.76	370,476	7.76
0	0	0.00	0.00	1,146	0.20	0.09	1,146	0.09
0	0	0.00	0.00	200,000	34.99	100.00	200,000	100.00
0	0	0.00	0.00	39,194,865	100.00	11.39	39,194,865	11.39
0	0	0.00	0.00	13,427,540	34.26	6.78	13,427,540	6.78
0	0	0.00	0.00	22,759,735	58.07	16.97	22,759,735	16.97
0	0	0.00	0.00	7,590	0.02	0.08	7,590	0.08
0	0	0.00	0.00	3,000,000	7.65	100.00	3,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	1,585,087	100.00	0.45	1,585,087	0.45
0	0	0.00	0.00	1,584,048	99.93	6.22	1,584,048	6.22
0	0	0.00	0.00	908	0.06	0.01	908	0.01
0	0	0.00	0.00	131	0.01	0.00	131	0.00
0	0	0.00	0.00	38,135,016	100.00	15.19	38,135,016	15.19
0	0	0.00	0.00	37,134,661	97.38	15.17	37,134,661	15.17
0	0	0.00	0.00	355	0.00	0.01	355	0.01
0	0	0.00	0.00	1,000,000	2.62	100.00	1,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	6,807,151	100.00	14.69	6,807,151	14.69
0	0	0.00	0.00	6,607,151	97.06	14.32	6,607,151	14.32
0	0	0.00	0.00	200,000	2.94	100.00	200,000	100.00
0	0	－	0.00	497,306,603	－	2.15	497,306,603	2.15

第7 一般会計歳出決算款項別一覽表

単位：円・%

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						元年度	30年度
1	議 会 費	282,137,000	274,851,735	0	7,285,265	97.42	97.72
	議 会 費	282,137,000	274,851,735	0	7,285,265	97.42	97.72
2	総 務 費	7,531,106,639	6,802,839,803	459,076,500	269,190,336	90.33	93.74
	総 務 管 理 費	6,876,403,639	6,179,351,460	459,076,500	237,975,679	89.86	93.43
	徴 税 費	349,900,000	336,283,657	0	13,616,343	96.11	97.00
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	176,653,000	163,845,171	0	12,807,829	92.75	97.47
	選 挙 費	75,786,000	74,823,369	0	962,631	98.73	94.07
	統 計 調 査 費	30,731,000	27,100,958	0	3,630,042	88.19	92.52
	監 査 委 員 費	21,633,000	21,435,188	0	197,812	99.09	98.02
3	民 生 費	10,892,806,000	10,470,796,299	38,869,000	383,140,701	96.13	96.63
	社 会 福 祉 費	4,244,682,000	4,144,551,667	235,000	99,895,333	97.64	98.02
	児 童 福 祉 費	4,377,853,000	4,218,241,600	0	159,611,400	96.35	96.96
	老 人 福 祉 費	553,130,000	497,136,724	38,634,000	17,359,276	89.88	96.76
	生 活 保 護 費	1,710,811,000	1,610,349,638	0	100,461,362	94.13	92.93
	災 害 救 助 費	6,330,000	516,670	0	5,813,330	8.16	22.09
4	衛 生 費	4,452,943,000	3,854,601,140	493,012,760	105,329,100	86.56	97.40
	保 健 衛 生 費	2,691,470,000	2,134,511,707	493,012,760	63,945,533	79.31	96.68
	清 掃 費	1,761,473,000	1,720,089,433	0	41,383,567	97.65	98.64
5	労 働 費	4,470,000	3,800,000	0	670,000	85.01	93.96
	労 働 諸 費	4,470,000	3,800,000	0	670,000	85.01	93.96
6	農 林 水 産 業 費	1,671,619,000	1,494,199,891	106,872,500	70,546,609	89.39	91.95
	農 業 費	690,559,000	663,340,402	0	27,218,598	96.06	92.59
	農 業 土 木 費	124,667,000	94,591,758	24,086,000	5,989,242	75.88	84.24
	林 業 費	345,686,000	318,289,238	0	27,396,762	92.07	91.47
	林 業 土 木 費	436,613,000	352,763,853	79,886,500	3,962,647	80.80	94.06
	水 産 業 費	74,094,000	65,214,640	2,900,000	5,979,360	88.02	87.12
7	商 工 費	748,972,000	652,349,411	40,433,500	56,189,089	87.10	92.30
	商 工 費	748,972,000	652,349,411	40,433,500	56,189,089	87.10	92.30

単位：円・％

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						元年度	30年度
8	土 木 費	4,111,824,050	3,566,847,359	458,335,526	86,641,165	86.75	64.79
	土 木 管 理 費	164,464,000	160,178,151	0	4,285,849	97.39	96.88
	道 路 橋 梁 費	1,310,808,450	1,105,140,863	191,173,000	14,494,587	84.31	61.60
	交 通 対 策 費	203,579,064	155,983,869	33,231,726	14,363,469	76.62	37.55
	河 川 費	193,293,000	148,620,008	39,595,400	5,077,592	76.89	76.49
	都 市 計 画 費	2,016,603,536	1,802,601,761	169,335,400	44,666,375	89.39	61.84
	住 宅 費	223,076,000	194,322,707	25,000,000	3,753,293	87.11	89.62
9	消 防 費	1,757,770,400	1,718,167,292	5,596,800	34,006,308	97.75	96.43
	消 防 費	1,757,770,400	1,718,167,292	5,596,800	34,006,308	97.75	96.43
10	教 育 費	4,456,167,547	3,674,559,447	600,903,500	180,704,600	82.46	93.38
	教 育 総 務 費	488,773,000	473,858,091	0	14,914,909	96.95	96.40
	小 学 校 費	1,282,442,706	694,309,411	568,043,500	20,089,795	54.14	97.80
	中 学 校 費	655,605,000	602,438,399	29,360,000	23,806,601	91.89	76.16
	幼 稚 園 費	253,388,000	229,079,825	0	24,308,175	90.41	93.36
	社 会 教 育 費	989,880,000	952,284,103	3,500,000	34,095,897	96.20	96.26
	保 健 体 育 費	786,078,841	722,589,618	0	63,489,223	91.92	94.38
11	災 害 復 旧 費	1,702,218,120	1,129,212,280	355,638,000	217,367,840	66.34	58.35
	衛生施設災害復旧費	29,010,000	29,009,080	0	920	100.00	38.51
	農林施設災害復旧費	643,391,000	431,110,711	156,468,220	55,812,069	67.01	55.62
	水産施設災害復旧費	2,300,000	2,296,040	0	3,960	99.83	98.93
	商工施設災害復旧費	14,705,000	14,456,810	0	248,190	98.31	97.70
	公共土木施設災害復旧費	978,822,840	623,278,664	199,169,780	156,374,396	63.68	55.48
	公営住宅施設災害復旧費	7,000,000	6,900,300	0	99,700	98.58	97.89
	教育施設災害復旧費	17,361,080	14,654,269	0	2,706,811	84.41	73.65
	その他公共施設災害復旧費	9,628,200	7,506,406	0	2,121,794	77.96	54.59
12	公 債 費	5,850,043,000	5,847,790,272	0	2,252,728	99.96	99.96
	公 債 費	5,850,043,000	5,847,790,272	0	2,252,728	99.96	99.96
13	諸 支 出 金	4,281,384,000	4,183,181,670	0	98,202,330	97.71	96.91
	特別会計繰出金	4,281,384,000	4,183,181,670	0	98,202,330	97.71	96.91
款 項	区 分	当初予算額+ 補正額合計	充用額	予算現額	不用額	執行率	
						元年度	30年度
14	予 備 費	10,000,000	2,416,224	7,583,776	7,583,776	24.16	73.94
	予 備 費	10,000,000	2,416,224	7,583,776	7,583,776	24.16	73.94

第8 一般会計歳入決算年度別一覧表

単位：円・％

区 分 款 別	決算額		前年度対比		構成比率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
1 市 税	8,352,624,195	8,110,765,076	102.98	99.59	18.32	18.16
2 地 方 譲 与 税	464,876,036	361,245,000	128.69	101.53	1.02	0.81
3 利 子 割 交 付 金	11,278,000	24,997,000	45.12	98.75	0.02	0.06
4 配 当 割 交 付 金	52,219,000	43,900,000	118.95	78.42	0.11	0.10
5 株式等譲渡所得割交付金	27,352,000	36,642,000	74.65	67.34	0.06	0.08
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,329,950,000	1,400,569,000	94.96	106.09	2.92	3.14
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,946,587	111,683,000	53.68	101.60	0.13	0.25
8 環 境 性 能 割 交 付 金	16,484,000	—	皆増	—	0.04	—
9 地 方 特 例 交 付 金	130,510,000	34,567,000	377.56	118.57	0.29	0.08
10 地 方 交 付 税	15,119,802,000	15,135,479,000	99.90	100.95	33.15	33.88
11 交通安全対策特別交付金	9,621,000	9,987,000	96.34	94.59	0.02	0.02
12 分 担 金 及 び 負 担 金	203,419,816	263,454,588	77.21	96.93	0.45	0.59
13 使 用 料 及 び 手 数 料	645,453,398	652,747,616	98.88	100.42	1.42	1.46
14 国 庫 支 出 金	5,874,350,736	5,581,291,490	105.25	109.29	12.88	12.49
15 県 支 出 金	3,154,538,456	3,175,989,270	99.32	105.44	6.92	7.11
16 財 産 収 入	104,179,044	141,614,090	73.57	98.86	0.23	0.32
17 寄 付 金	88,450,415	92,872,958	95.24	63.40	0.19	0.21
18 繰 入 金	129,224,901	147,099,146	87.85	172.58	0.28	0.33
19 繰 越 金	1,966,950,197	1,854,084,000	106.09	87.23	4.31	4.15
20 諸 収 入	2,997,541,848	2,883,023,631	103.97	100.68	6.57	6.45
21 市 債	4,864,800,000	4,610,900,000	105.51	140.49	10.67	10.32
合 計	45,603,571,629	44,672,910,865	102.08	104.41	100.00	100.00

第9 一般会計歳出決算年度別一覧表

単位：円・％

区 分 款 別	決算額		前年度対比		構成比率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
1 議 会 費	274,851,735	276,607,341	99.37	101.26	0.63	0.65
2 総 務 費	6,802,839,803	6,386,911,407	106.51	88.51	15.58	14.96
3 民 生 費	10,470,796,299	10,066,259,889	104.02	98.46	23.98	23.57
4 衛 生 費	3,854,601,140	3,488,411,132	110.50	107.88	8.83	8.17
5 労 働 費	3,800,000	4,200,000	90.48	96.77	0.01	0.01
6 農 林 水 産 業 費	1,494,199,891	1,545,594,460	96.67	94.66	3.42	3.62
7 商 工 費	652,349,411	686,870,224	94.97	107.12	1.49	1.61
8 土 木 費	3,566,847,359	2,438,523,584	146.27	117.41	8.17	5.71
9 消 防 費	1,718,167,292	1,768,585,847	97.15	100.10	3.93	4.14
10 教 育 費	3,674,559,447	4,901,133,870	74.97	140.69	8.41	11.48
11 災 害 復 旧 費	1,129,212,280	1,320,264,722	85.53	344.24	2.59	3.09
12 公 債 費	5,847,790,272	5,792,985,618	100.95	102.65	13.39	13.56
13 諸 支 出 金	4,183,181,670	4,029,612,574	103.81	92.58	9.58	9.44
合 計	43,673,196,599	42,705,960,668	102.26	104.33	100.00	100.00

第 10 特別会計歳出決算年度別一覧表

単位：円・％

会計別 区分 款別			決算額		前年度対比		構成比率	
			元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
国民健康保険事業	事業	総務費	193,960,831	210,346,422	92.21	75.17	1.99	2.15
		保険給付費	6,451,715,745	6,507,222,181	99.15	97.11	66.11	66.44
		国民健康保険 事業費納付金	2,963,354,426	2,788,540,059	106.27	皆増	30.37	28.47
		保健事業費	124,312,634	109,380,902	113.65	96.21	1.27	1.12
		基金積立金	592,608	709,969	83.47	87.71	0.01	0.01
		公債費	6,777	15,122	44.82	13.92	0.00	0.00
		諸支出金	24,666,254	177,929,594	13.86	194.00	0.25	1.82
		予備費	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
		計	9,758,609,275	9,794,144,249	99.64	80.97	100.00	100.00
	施設	総務費	16,404,441	16,914,641	96.98	104.18	74.89	73.43
		医療費	4,548,184	4,567,384	99.58	88.60	20.76	19.83
		施設整備費	953,162	1,553,628	61.35	2104.08	4.35	6.74
		予備費	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
		計	21,905,787	23,035,653	95.10	107.32	100.00	100.00

単位：円・％

区分 会計別	決算額		前年度対比	
	元年度	30年度	元年度	30年度
後期高齢者医療	1,927,888,473	1,866,241,538	103.30	103.26
介護保険事業 (保険事業)	9,031,094,252	8,996,845,286	100.38	101.46
分譲宅地造成事業	48,794	749,316	6.51	1591.75
同等対策住宅資金 貸付事業	493,451,083	496,351,310	99.42	97.91
農業集落排水事業	378,250,012	368,497,824	102.65	97.60
林業集落排水事業	11,355,478	13,422,291	84.60	101.64
漁業集落排水事業	70,417,298	75,032,053	93.85	118.45
特定環境保全公共下水道事業	57,749,686	63,673,419	90.70	112.94
戸別排水処理事業	5,616,378	5,825,162	96.42	103.98
診療所事業	305,045,135	305,884,834	99.73	96.61
駐車場事業	349,559,913	364,931,899	95.79	95.81
木材加工事業	212,943,984	243,421,744	87.48	95.91
四村川財産区	39,530,849	33,229,157	118.96	115.83
合計	22,663,466,397	22,651,285,735	100.05	87.47

第11 一般会計歳出決算款別節別一覧表

款 別 節 別	1 議 会 費			2 総 務 費		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬	115,325,000	41.96	100.00	30,995,369	0.46	105.32
2 給 料	26,538,300	9.66	97.58	935,739,589	13.76	97.02
3 職 員 手 当 等	68,590,872	24.96	100.73	1,033,879,106	15.20	98.12
4 共 済 費	51,140,847	18.61	96.32	481,881,350	7.08	97.81
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計	261,595,019	95.19	99.20	2,482,495,414	36.50	97.72
7 賃 金				194,553,782	2.86	139.61
8 報 償 費	90,000	0.03	90.00	6,001,457	0.09	88.86
9 旅 費	2,784,309	1.01	90.30	10,335,620	0.15	77.23
10 交 際 費	354,470	0.13	85.26	1,850,985	0.03	95.53
11 需 用 費	2,199,795	0.80	128.25	162,701,824	2.39	91.93
12 役 務 費	213,021	0.08	133.49	104,031,604	1.53	128.71
13 委 託 料	3,086,492	1.12	107.76	1,285,260,046	18.89	171.61
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	675,543	0.25	138.44	250,933,351	3.69	104.19
15 工 事 請 負 費				16,903,080	0.25	7.84
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費				134,751,072	1.98	141.40
18 備 品 購 入 費	27,359	0.01	100.22	168,124,790	2.47	544.46
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,825,727	1.39	94.50	317,110,137	4.66	119.08
20 扶 助 費						
21 貸 付 金				1,620,000,000	23.81	91.01
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金				3,832,158	0.06	368.07
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料				25,987,074	0.38	87.80
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金				17,389,709	0.26	95.54
26 寄 付 金						
27 公 課 費				577,700	0.01	87.65
28 繰 出 金						
合 計	274,851,735	100.00	99.37	6,802,839,803	100.00	106.51

単位:円・%

3 民 生 費			4 衛 生 費			5 労 働 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
2,976,000	0.03	116.57	357,500	0.01	皆増			
553,555,947	5.29	103.08	150,033,370	3.89	90.67			
415,222,881	3.97	106.41	108,650,693	2.82	90.60			
179,848,725	1.72	102.21	48,380,125	1.26	90.86			
1,151,603,553	11.01	104.15	307,421,688	7.98	90.78			
349,619,183	3.34	100.68	29,745,340	0.77	101.89			
55,757,468	0.53	97.81	13,193,578	0.34	95.10			
2,048,250	0.02	77.62	788,180	0.02	96.18			
137,148,702	1.31	95.67	247,352,112	6.42	116.15			
43,566,030	0.42	117.48	34,194,459	0.89	103.90			
573,720,810	5.48	104.42	938,646,207	24.35	101.28			
21,323,525	0.20	99.23	6,197,730	0.16	94.15			
5,182,100	0.05	4.22	301,802,880	7.83	85.48			
			347,240	0.01	128.48			
17,437,231	0.17	85.72	12,542,334	0.33	73.05			
1,663,389,618	15.89	119.09	1,957,397,128	50.78	126.07	800,000	21.05	66.67
6,352,479,024	60.67	102.82	2,180,854	0.06	176.01			
1,850,000	0.02	119.35				3,000,000	78.95	100.00
91,072,826	0.87	118.32	2,093,310	0.05	131.00			
3,993,579	0.04	100.03						
490,000	0.00	37.98						
114,400	0.00	86.73	698,100	0.02	87.84			
10,470,796,299	100.00	104.02	3,854,601,140	100.00	110.50	3,800,000	100.00	90.48

節 別	款 別	6 農 林 水 産 業 費			7 商 工 費		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬	12,546,500	0.84	98.58	3,491,600	0.54	87.47
2 給	料	141,717,640	9.48	98.31	84,968,600	13.03	98.04
3 職 員 手 当 等		112,372,095	7.52	96.33	74,750,444	11.46	100.56
4 共 済 費		48,056,230	3.22	97.05	28,017,159	4.29	98.25
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計		314,692,465	21.06	97.41	191,227,803	29.32	98.82
7 賃 金		40,859,798	2.73	100.76	25,779,230	3.95	102.69
8 報 償 費		768,000	0.05	98.21	28,264,111	4.33	110.36
9 旅 費		3,070,570	0.21	97.79	2,370,526	0.36	27.27
10 交 際 費		11,000	0.00	皆増			
11 需 用 費		12,281,632	0.82	68.28	66,700,926	10.22	112.46
12 役 務 費		3,115,462	0.21	133.20	11,423,577	1.75	99.36
13 委 託 料		111,563,426	7.47	136.17	124,041,803	19.01	103.09
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		41,897,390	2.80	116.96	17,573,933	2.69	98.02
15 工 事 請 負 費		246,986,240	16.53	62.46	27,310,520	4.19	69.66
16 原 材 料 費		21,989,146	1.47	102.02	308,939	0.05	93.50
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費		185,500	0.01	295.57	24,563,044	3.77	1703.64
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		595,153,434	39.83	95.79	125,134,554	19.18	75.43
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0.00	皆減			
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		5,674,127	0.38	皆増			
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金		95,877,601	6.42	6802.60	7,650,445	1.17	42.43
26 寄 付 金							
27 公 課 費		74,100	0.00	68.67			
28 繰 出 金							
合 計		1,494,199,891	100.00	96.67	652,349,411	100.00	94.97

単位:円・%

8 土 木 費			9 消 防 費			10 教 育 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
4,114,000	0.12	91.30	60,192,947	3.50	81.54	41,646,752	1.13	99.23
167,799,000	4.70	100.39	561,752,100	32.69	101.19	367,749,307	10.01	99.42
129,169,341	3.62	98.06	524,959,624	30.55	102.55	298,400,958	8.12	101.76
56,071,091	1.57	99.76	209,103,772	12.17	101.91	122,223,383	3.33	98.33
			2,314,582	0.13	47.36			
357,153,432	10.01	99.32	1,358,323,025	79.04	100.54	830,020,400	22.59	100.07
39,541,149	1.11	85.70	5,451,804	0.32	100.19	345,153,222	9.39	100.77
99,868	0.00	97.50	19,294,027	1.12	96.24	16,096,859	0.44	89.39
2,499,220	0.07	91.43	2,924,360	0.17	58.77	7,394,264	0.20	100.41
			78,500	0.00	118.76	26,000	0.00	55.71
140,902,990	3.95	111.56	62,955,912	3.66	97.79	669,686,783	18.22	93.39
14,261,037	0.40	81.27	22,876,747	1.33	107.53	69,230,124	1.88	109.61
409,570,739	11.48	115.49	34,862,073	2.03	49.78	502,020,989	13.66	88.94
128,846,499	3.61	104.93	8,505,259	0.50	70.34	244,858,698	6.66	101.67
1,970,245,551	55.24	226.48	92,217,020	5.37	115.44	610,655,390	16.62	34.36
74,761,653	2.10	105.22	112,662	0.01	91.54	3,665,691	0.10	117.09
30,116,568	0.84	48.95	0	0.00	皆減	280,735	0.01	185.20
97,148	0.00	7.43	45,820,830	2.67	64.18	82,963,774	2.26	70.23
335,339,548	9.40	117.17	62,601,873	3.64	103.24	183,000,831	4.98	164.71
						77,774,999	2.12	98.52
						12,960,000	0.35	124.86
25,348,403	0.71	23.93				0	0.00	皆減
						5,086,000	0.14	皆増
5,623,654	0.16	83.91				13,425,888	0.37	73.72
18,200	0.00	52.60	2,143,200	0.12	121.59	258,800	0.01	141.81
32,421,700	0.91	540.04						
3,566,847,359	100.00	146.27	1,718,167,292	100.00	97.15	3,674,559,447	100.00	74.97

節 別 款 別	11 災 害 復 旧 費			12 公 債 費		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計						
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
10 交 際 費						
11 需 用 費	12,376,241	1.10	9.91	8,200	0.00	100.00
12 役 務 費	0	0.00	皆減			
13 委 託 料	104,879,886	9.29	81.13			
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	101,380,790	8.98	32.07			
15 工 事 請 負 費	869,459,420	77.00	130.32			
16 原 材 料 費	33,695,476	2.98	44.96			
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0.00	皆減			
18 備 品 購 入 費	0	0.00	皆減			
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	253,165	0.02	226.05			
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	6,497,702	0.58	294.41			
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料				5,847,782,072	100.00	100.95
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金	669,600	0.06	56.93			
合 計	1,129,212,280	100.00	85.53	5,847,790,272	100.00	100.95

単位:円・%

13 諸 支 出 金			合 計		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
			271,645,668	0.62	95.54
			2,989,853,853	6.85	99.09
			2,765,996,014	6.33	100.22
			1,224,722,682	2.80	98.87
			2,314,582	0.01	47.36
			0	0.00	-
			7,254,532,799	16.61	99.31
			1,030,703,508	2.36	105.65
			139,565,368	0.32	98.09
			34,215,299	0.08	73.06
			2,320,955	0.01	94.12
			1,514,315,117	3.47	92.06
			302,912,061	0.69	113.23
			4,087,652,471	9.36	115.19
			822,192,718	1.88	81.00
			4,140,762,201	9.48	91.60
			134,880,807	0.31	78.69
			165,148,375	0.38	101.52
			351,762,010	0.81	133.15
			5,244,006,015	12.01	117.42
			6,432,434,877	14.73	102.78
			1,637,810,000	3.75	91.25
			35,678,263	0.08	32.48
			5,977,695,409	13.69	101.30
			0	0.00	-
			143,960,876	0.33	216.34
			490,000	0.00	37.98
			3,884,500	0.01	105.75
4,183,181,670	100.00	103.81	4,216,272,970	9.65	104.45
4,183,181,670	100.00	103.81	43,673,196,599	100.00	102.26

第12 一般会計歳出決算節別年度別一覧表

節 別	区 分	決算額		
		元年度	30年度	29年度
1 報	酬	271, 645, 668	284, 316, 144	270, 781, 642
2 給	料	2, 989, 853, 853	3, 017, 193, 056	2, 994, 817, 645
3 職 員 手 当 等		2, 765, 996, 014	2, 759, 834, 494	2, 761, 441, 713
4 共 濟 費		1, 224, 722, 682	1, 238, 675, 805	1, 227, 225, 275
5 災 害 補 償 費		2, 314, 582	4, 887, 158	3, 823, 183
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
小 計		7, 254, 532, 799	7, 304, 906, 657	7, 258, 089, 458
7 賃 金		1, 030, 703, 508	975, 578, 065	973, 925, 191
8 報 償 費		139, 565, 368	142, 285, 371	141, 776, 955
9 旅 費		34, 215, 299	46, 829, 627	37, 682, 522
10 交 際 費		2, 320, 955	2, 466, 075	2, 574, 263
11 需 用 費		1, 514, 315, 117	1, 644, 961, 099	1, 476, 071, 718
12 役 務 費		302, 912, 061	267, 514, 083	275, 596, 743
13 委 託 料		4, 087, 652, 471	3, 548, 630, 213	3, 488, 350, 181
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		822, 192, 718	1, 014, 991, 418	825, 667, 205
15 工 事 請 負 費		4, 140, 762, 201	4, 520, 565, 363	1, 857, 910, 974
16 原 材 料 費		134, 880, 807	171, 413, 555	131, 683, 525
17 公 有 財 産 購 入 費		165, 148, 375	162, 671, 732	50, 247, 333
18 備 品 購 入 費		351, 762, 010	264, 187, 761	328, 406, 558
19 負担金補助及び交付金		5, 244, 006, 015	4, 466, 105, 721	4, 527, 284, 516
20 扶 助 費		6, 432, 434, 877	6, 258, 635, 583	6, 275, 124, 948
21 貸 付 金		1, 637, 810, 000	1, 794, 930, 000	1, 966, 720, 000
22 補償補填及び賠償金		35, 678, 263	109, 844, 567	57, 995, 629
23 償還金利子及び割引料		5, 977, 695, 409	5, 901, 142, 820	5, 774, 347, 381
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
25 積 立 金		143, 960, 876	66, 545, 304	1, 114, 143, 629
26 寄 付 金		490, 000	1, 290, 000	420, 000
27 公 課 費		3, 884, 500	3, 673, 400	3, 677, 800
28 繰 出 金		4, 216, 272, 970	4, 036, 792, 254	4, 364, 252, 309
合 計		43, 673, 196, 599	42, 705, 960, 668	40, 931, 948, 838

単位:円・%

前年度対比			構成比率			指数		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
95.54	105.00	105.23	0.62	0.67	0.66	100	105	100
99.09	100.75	99.76	6.85	7.07	7.32	100	101	100
100.22	99.94	99.41	6.33	6.46	6.75	100	100	100
98.87	100.93	101.95	2.80	2.90	3.00	100	101	100
47.36	127.83	91.64	0.01	0.01	0.01	61	128	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
99.31	100.65	100.18	16.61	17.11	17.73	100	101	100
105.65	100.17	100.88	2.36	2.28	2.38	106	100	100
98.09	100.36	102.26	0.32	0.33	0.35	98	100	100
73.06	124.27	91.34	0.08	0.11	0.09	91	124	100
94.12	95.80	99.48	0.01	0.01	0.01	90	96	100
92.06	111.44	99.42	3.47	3.85	3.61	103	111	100
113.23	97.07	99.00	0.69	0.63	0.67	110	97	100
115.19	101.73	101.44	9.36	8.31	8.52	117	102	100
81.00	122.93	106.59	1.88	2.38	2.02	100	123	100
91.60	243.31	52.73	9.48	10.59	4.54	223	243	100
78.69	130.17	104.75	0.31	0.40	0.32	102	130	100
101.52	323.74	47.25	0.38	0.38	0.12	329	324	100
133.15	80.45	75.15	0.81	0.62	0.80	107	80	100
117.42	98.65	96.73	12.01	10.46	11.06	116	99	100
102.78	99.74	103.38	14.73	14.66	15.33	103	100	100
91.25	91.27	97.49	3.75	4.20	4.80	83	91	100
32.48	189.40	66.74	0.08	0.26	0.14	62	189	100
101.30	102.20	98.72	13.69	13.82	14.11	104	102	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
216.34	5.97	94.67	0.33	0.16	2.72	13	6	100
37.98	307.14	280.00	0.00	0.00	0.00	117	307	100
105.75	99.88	99.78	0.01	0.01	0.01	106	100	100
104.45	92.50	99.70	9.65	9.45	10.66	97	92	100
102.26	104.33	95.58	100.00	100.00	100.00	107	104	100

第13 特別会計歳出決算節別一覧表

節 別	会 計 別	国 民 健 康 保 険 事 業					
		事 業 勘 定			診 療 施 設 勘 定		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬	585,700	0.01	100.00			
2 給	料	53,466,800	0.55	96.65			
3 職 員 手 当 等		36,359,526	0.37	93.37			
4 共 済 費		16,690,534	0.17	91.29			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計		107,102,560	1.10	94.67			
7 賃 金		20,935,965	0.21	89.36	4,173,110	19.05	99.59
8 報 償 費		300,000	0.00	93.75			
9 旅 費		242,380	0.00	106.09	2,200	0.01	24.55
10 交 際 費							
11 需 用 費		7,348,232	0.08	85.60	5,710,586	26.07	89.87
12 役 務 費		18,765,595	0.19	84.83	623,788	2.85	59.30
13 委 託 料		76,125,350	0.78	115.60	9,635,371	43.99	98.69
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		18,346,586	0.19	99.22	1,662,090	7.59	110.50
15 工 事 請 負 費							
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費		188,940	0.00	21.22	38,642	0.18	39.84
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		9,483,988,028	97.19	101.30	60,000	0.27	90.91
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金							
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		18,880,031	0.19	10.87			
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金		592,608	0.01	83.47			
26 寄 付 金							
27 公 課 費							
28 繰 出 金		5,793,000	0.06	134.72			
合 計		9,758,609,275	100.00	99.64	21,905,787	100.00	95.10

単位:円・%

後 期 高 齢 者 医 療			介 護 保 險		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
			14,119,500	0.16	112.99
7,875,600	0.41	96.15	72,497,967	0.80	98.88
5,674,777	0.29	106.33	58,077,977	0.64	110.06
2,503,632	0.13	92.14	23,675,499	0.26	98.24
16,054,009	0.83	98.83	168,370,943	1.86	103.49
1,676,973	0.09	98.79	81,456,970	0.90	105.08
			366,200	0.00	39.04
39,200	0.00	175.63	374,000	0.00	102.62
915,915	0.05	134.91	4,928,873	0.05	98.04
7,070,600	0.37	100.71	40,465,037	0.45	115.90
7,638,060	0.40	69.43	168,969,267	1.87	96.43
4,238,682	0.22	104.59	14,676,625	0.16	107.56
			550,761	0.01	156.02
1,889,643,674	98.02	103.53	8,504,168,849	94.17	101.77
			11,027,460	0.12	100.78
611,360	0.03	237.96	35,485,256	0.39	38.29
			242,411	0.00	0.37
			11,600	0.00	34.52
1,927,888,473	100.00	103.30	9,031,094,252	100.00	100.38

会 計 別 節 別	分 譲 宅 地 造 成 事 業			同 和 対 策 住 宅 資 金 等 貸 付 事 業		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬				65,000	0.01	90.91
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計				65,000	0.01	90.91
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費				15,940	0.00	69.18
10 交 際 費						
11 需 用 費	4,794	9.82	154.35	5,513	0.00	74.78
12 役 務 費	44,000	90.18	12.38	18,601	0.00	12.49
13 委 託 料	0	0.00	皆減			
14 使 用 料 及 び 賃 借 料						
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金補助及び交付金				14,000	0.00	107.69
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償補填及び賠償金				486,963,095	98.69	99.60
23 償還金利子及び割引料				6,368,934	1.29	88.61
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
合 計	48,794	100.00	6.51	493,451,083	100.00	99.42

単位:円・%

農 業 集 落 排 水 事 業			林 業 集 落 排 水 事 業		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
4,352,700	1.15	93.98	2,205,900	19.43	67.79
3,820,932	1.01	125.02	1,199,317	10.56	50.88
1,655,123	0.44	115.01	609,629	5.37	56.31
9,828,755	2.60	107.69	4,014,846	35.36	59.98
2,201,245	0.58	122.02			
0	0.00	皆減			
53,127,637	14.05	101.21	1,174,339	10.34	177.57
25,691,558	6.79	98.39	1,601,421	14.10	101.83
36,085,197	9.54	117.96	1,082,546	9.53	106.91
193,992	0.05	91.23			
9,249,114	2.45	153.86			
0	0.00	皆減			
25,000	0.01	33.78			
236,914,514	62.63	99.98	3,482,326	30.67	100.00
4,933,000	1.30	100.08			
378,250,012	100.00	102.65	11,355,478	100.00	84.60

會計別 節 別	漁業集落排水事業			特定環境保全公共下水道事業		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬						
2 給 料	3,715,800	5.28	101.97	2,252,400	3.90	100.00
3 職 員 手 当 等	3,205,208	4.55	116.43	496,379	0.86	99.19
4 共 済 費	1,326,990	1.88	108.52	583,769	1.01	96.75
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計	8,247,998	11.71	108.24	3,332,548	5.77	99.29
7 賃 金	141,040	0.20	97.87	1,852,236	3.21	92.86
8 報 償 費						
9 旅 費	0	0.00	皆減	73,720	0.13	153.26
10 交 際 費						
11 需 用 費	5,815,395	8.26	69.08	9,193,920	15.92	57.78
12 役 務 費	3,753,193	5.33	96.04	974,165	1.69	101.14
13 委 託 料	9,916,274	14.08	282.81	23,937,302	41.45	103.83
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	83,592	0.12	100.00	27,000	0.05	100.00
15 工 事 請 負 費	0	0.00	皆減			
16 原 材 料 費	366,120	0.52	136.14			
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費	9,520	0.01	16.34			
19 負担金補助及び交付金				29,800	0.05	皆増
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償補填及び賠償金						
23 償還金利子及び割引料	41,759,266	59.30	100.00	18,030,495	31.22	100.20
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費	324,900	0.46	97.42	298,500	0.52	92.16
28 繰 出 金						
合 計	70,417,298	100.00	93.85	57,749,686	100.00	90.70

単位:円・%

戸 別 排 水 処 理 事 業			診 療 所 事 業		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
			41,377,800	13.56	96.75
			44,201,483	14.49	98.88
			13,918,749	4.56	95.82
			99,498,032	32.61	97.55
			41,132,853	13.48	101.65
			93,980	0.03	70.06
74,424	1.33	22.07	96,791,888	31.73	102.60
3,056,236	54.42	102.02	11,300,418	3.70	93.86
1,274,864	22.70	99.48	33,380,887	10.94	102.30
			6,859,261	2.25	100.14
			6,280,706	2.06	73.75
			449,000	0.15	125.98
1,210,854	21.56	100.00	9,133,410	2.99	106.82
			124,700	0.04	皆増
5,616,378	100.00	96.42	305,045,135	100.00	99.73

会 計 別 節 別		駐 車 場 事 業			木 材 加 工 事 業		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬							
2 給 料							
3 職 員 手 当 等							
4 共 済 費				6,943,904	3.26	113.62	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計				6,943,904	3.26	113.62	
7 賃 金				35,082,873	16.48	111.78	
8 報 償 費				52,000	0.02	114.29	
9 旅 費				1,530,780	0.72	107.43	
10 交 際 費				179,610	0.08	104.47	
11 需 用 費		4,117,367	1.20	90.32	17,290,518	8.12	94.00
12 役 務 費		447,638	0.13	105.13	42,423,892	19.92	92.83
13 委 託 料		16,732,487	4.87	99.26	2,570,153	1.21	98.87
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		356,400	0.10	100.00	2,999,051	1.41	100.00
15 工 事 請 負 費							
16 原 材 料 費		223,040	0.06	65.35	93,849,981	44.07	87.79
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費		96,120	0.03	47.85	59,400	0.03	3.14
19 負担金補助及び交付金					10,000	0.00	100.00
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							
22 補償補填及び賠償金		310,107,869	90.26	93.80	5,220,645	2.45	23.53
23 償還金利子及び割引料		9,582,092	2.79	100.00			
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金					78,577	0.04	96.67
26 寄 付 金							
27 公 課 費		1,896,900	0.55	94.13	4,652,600	2.18	132.22
28 繰 出 金							
合 計		343,559,913	100.00	94.14	212,943,984	100.00	87.48

単位:円・%

四 村 川 財 産 区			合 計		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
227,500	0.58	140.00	14,997,700	0.07	112.63
			187,744,967	0.83	97.09
			153,035,599	0.68	101.74
1,771,624	4.48	105.85	69,679,453	0.31	97.10
			0	0.00	－
			0	0.00	－
1,999,124	5.06	108.87	425,457,719	1.89	99.20
11,603,465	29.35	107.65	200,256,730	0.88	103.54
			718,200	0.00	55.10
0	0.00	皆減	2,372,200	0.01	89.41
			179,610	0.00	104.47
6,501,252	16.45	65.01	213,000,653	0.94	94.34
516,440	1.31	126.39	156,752,582	0.69	98.13
12,510,016	31.65	1326.40	399,857,774	1.76	106.71
415,152	1.05	88.24	49,858,431	0.22	102.40
			0	0.00	皆減
			103,688,255	0.46	91.34
			0	0.00	－
			7,224,089	0.03	59.58
40,000	0.10	100.00	19,878,428,351	87.73	101.71
			11,027,460	0.05	100.78
			0	0.00	－
			802,291,609	3.54	95.32
			381,458,538	1.68	64.29
			0	0.00	－
3,638,000	9.20	59.87	4,551,596	0.02	6.24
			0	0.00	－
1,047,400	2.65	97.41	13,289,600	0.06	108.67
1,260,000	3.19	100.00	7,053,000	0.03	126.85
39,530,849	100.00	118.96	22,657,466,397	100.00	100.03

第 14 一般会計・特別会計歳出決算合計節別一覧表

節 別 区 別	一 般 会 計			特 別
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額
1 報 酬	271,645,668	0.62	95.54	14,997,700
2 給 料	2,989,853,853	6.85	99.09	187,744,967
3 職 員 手 当 等	2,765,996,014	6.33	100.22	153,035,599
4 共 済 費	1,224,722,682	2.80	98.87	69,679,453
5 災 害 補 償 費	2,314,582	0.01	47.36	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	－	0
小 計	7,254,532,799	16.61	99.31	425,457,719
7 賃 金	1,030,703,508	2.36	105.65	200,256,730
8 報 償 費	139,565,368	0.32	98.09	718,200
9 旅 費	34,215,299	0.08	73.06	2,372,200
10 交 際 費	2,320,955	0.01	94.12	179,610
11 需 用 費	1,514,315,117	3.47	92.06	213,000,653
12 役 務 費	302,912,061	0.69	113.23	156,752,582
13 委 託 料	4,087,652,471	9.36	115.19	399,857,774
14 使用料及び賃借料	822,192,718	1.88	81.00	49,858,431
15 工 事 請 負 費	4,140,762,201	9.48	91.60	0
16 原 材 料 費	134,880,807	0.31	78.69	103,688,255
17 公 有 財 産 購 入 費	165,148,375	0.38	101.52	0
18 備 品 購 入 費	351,762,010	0.81	133.15	7,224,089
19 負担金補助及び交付金	5,244,006,015	12.01	117.42	19,878,428,351
20 扶 助 費	6,432,434,877	14.73	102.78	11,027,460
21 貸 付 金	1,637,810,000	3.75	91.25	0
22 補償補填及び賠償金	35,678,263	0.08	32.48	802,291,609
23 償還金利子及び割引料	5,977,695,409	13.69	101.30	381,458,538
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	－	0
25 積 立 金	143,960,876	0.33	216.34	4,551,596
26 寄 付 金	490,000	0.00	37.98	0
27 公 課 費	3,884,500	0.01	105.75	13,289,600
28 繰 出 金	4,216,272,970	9.65	104.45	7,053,000
合 計	43,673,196,599	100.00	102.26	22,657,466,397

単位：円・％

会 計		合 計		
構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
0.07	112.63	286,643,368	0.43	96.31
0.83	97.09	3,177,598,820	4.79	98.97
0.68	101.74	2,919,031,613	4.40	100.30
0.31	97.10	1,294,402,135	1.95	98.78
0.00	－	2,314,582	0.00	47.36
0.00	－	0	0.00	－
1.89	99.20	7,679,990,518	11.58	99.30
0.88	103.54	1,230,960,238	1.86	105.30
0.00	55.10	140,283,568	0.21	97.70
0.01	89.41	36,587,499	0.06	73.94
0.00	104.47	2,500,565	0.00	94.79
0.94	94.34	1,727,315,770	2.60	92.33
0.69	98.13	459,664,643	0.69	107.59
1.76	106.71	4,487,510,245	6.77	114.38
0.22	102.40	872,051,149	1.31	81.98
0.00	皆減	4,140,762,201	6.24	91.42
0.46	91.34	238,569,062	0.36	83.73
0.00	－	165,148,375	0.25	101.52
0.03	59.58	358,986,099	0.54	129.92
87.73	101.71	25,122,434,366	37.87	104.63
0.05	100.78	6,443,462,337	9.71	102.77
0.00	－	1,637,810,000	2.47	91.25
3.54	95.32	837,969,872	1.26	88.07
1.68	64.29	6,359,153,947	9.59	97.92
0.00	－	0	0.00	－
0.02	6.24	148,512,472	0.22	106.46
0.00	－	490,000	0.00	37.98
0.06	108.67	17,174,100	0.03	107.99
0.03	126.85	4,223,325,970	6.37	104.48
100.00	100.03	66,330,662,996	100.00	101.49

第15 土地開発基金運用状況表

㎡・円

区 分 所 在 地	元年度中支出		元年度中戻入		元年度末現在	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
目良1613番2一部ほか1筆	697.37	12,909,520	697.37	12,909,520	0.00	0
合 計	697.37	12,909,520	697.37	12,909,520	0.00	0

